



甲南大学 甲南高等学校 甲南中学校

平成16年度 事業報告書



平成17（2005）年5月

第1号

学校法人 甲南学園

目 次

．法人の概要

1．建学の精神	1
2．設置する学校・学部・学科の入学定員と現員	1
3．法人の沿革	3
4．役員・評議員・監事	4
5．教職員・学生生徒数	5
6．平成16年度学費	6

．事業の概要

《予算の概要》	8
《大学》	8
1．新たな組織の設置	8
2．学部教育	9
3．研究活動	12
4．学習支援	13
5．就職支援	14
6．国際交流支援	15
7．健康支援	16
8．情報教育支援	16
9．図書館、サイバーライブラリーの活動	17
10．学外情報発信	18
11．教育・研究の施設・設備の整備充実	19
12．補助活動支援	20
《資料》	20
《高中》	22
．財務の概要	23
《各種財務資料》	26

学 校 名	学部・学科・課程名等	開設年度	入 学 定 員	編入学定員	収 容 定 員	現 員
	英語英米文学科	昭和32年	90	-	378 [18]	449
	社会学科	昭和32年	90	-	363 [3]	455
	人間科学科	平成 8年	90	3年次 10	383 [3]	460
	歴史文化学科	平成13年	60	-	240 -	319
	理学部		-	-	- [-]	
	物理学科	昭和32年	-	-	- [-]	6
	応用物理学科	昭和37年	-	-	- [-]	1
	化学科	昭和32年	-	-	- [-]	8
	応用化学科	昭和37年	-	-	- [-]	8
	生物学科	昭和32年	-	-	- [-]	1
	経営理学科	昭和34年	-	-	- [-]	7
	応用数学科	昭和39年	-	-	- [-]	4
	理工学部		335	-	1,379 [39]	
	物理学科	平成13年	90	-	366 [6]	432
	生物学科	平成13年	45	-	186 [6]	238
	機能分子化学科	平成13年	100	-	406 [6]	481
	情報システム工学科	平成13年	100	-	421 [21]	564
	経済学部					
	経済学科	昭和27年	350	-	1,430 [30]	1,796
	法学部					
	法学科	昭和35年	350	-	1,445 [45]	
	経営法学科	平成 6年	-	-	301 [21]	372
	経営学部					
	経営学科	昭和35年	345	-	1,410 [30]	1,830
	合計		1,780	10	7,314	9,203
甲南高等学校 甲南中学校	普通科 全日制課程	昭和23年 昭和22年	215 160	- -	645 480	648 533

注：1. []の数は臨時定員の数
2. 現員は平成17年5月1日現在

《はじめに》

私立大学の経営の根幹である財務情報については、私学経営が学生生徒等納付金に大きく依存していること、また公的資金の補助や税制上の各種優遇措置が図られていることから、学費負担者や一般国民等に対して受託責任を負っていると言えます。このようなことを背景に、私立学校法の一部が平成17年4月に改正され、「財務情報の公開」の一環として、事業報告書を作成することとなりました。本冊子はその事業報告書であり、甲南学園の法人・事業・財務の概要をまとめたものとなっております。この冊子形式の事業報告書は本年度初めての試みであるため、構成や内容について大いに改善の余地があると認識しておりますが、それは来年度の事業報告書作成の課題として、本年度はまず第一歩を記したいと存じます。

法人の概要

1. 建学の精神

甲南学園は「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を伸張させる」ことを建学の教育理念としています。

2. 設置する学校・学部・学科の入学定員と現員

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	
			人	年次 人	人	人	
甲南大学	大学院						
	人文科学研究科						
	日本語日本文学専攻	修士課程	昭和39年	5	-	10	8
	日本語日本文学専攻	博士後期課程	昭和46年	2	-	6	10
	英語英米文学専攻	修士課程	昭和39年	6	-	12	9
	英語英米文学専攻	博士後期課程	昭和39年	3	-	9	7
	応用社会学専攻	修士課程	昭和39年	5	-	10	8
	応用社会学専攻	博士後期課程	昭和46年	2	-	6	8
	人間科学専攻	修士課程	平成11年	10	-	20	28
	人間科学専攻	博士後期課程	平成13年	3	-	9	19
	自然科学研究科						
	物理学専攻	修士課程	昭和39年	12	-	24	34
	物理学専攻	博士後期課程	昭和39年	3	-	9	7
	化学専攻	修士課程	昭和39年	12	-	24	44
	生物学専攻	修士課程	昭和39年	5	-	10	22
	生命・機能科学専攻	博士後期課程	平成 2年	3	-	9	9
	情報システム工学専攻	修士課程	平成 5年	6	-	12	21
	情報システム工学専攻	博士後期課程	平成 7年	2	-	6	2
	社会科学研究科						
	経済学専攻	修士課程	昭和40年	10	-	20	8
	法学専攻	修士課程	昭和40年	-	-	-	1
	経営学専攻	修士課程	昭和40年	10	-	20	13
	経営学専攻	博士後期課程	昭和46年	3	-	9	3
	法学研究科（法科大学院）						
	法務専攻	専門職学位課程	平成 16年	60	-	120	122
	甲南大学	文学部		400	10	1,650 [30]	
		日本語日本文学科	昭和32年	70	-	286 [6]	353

5. 教職員・学生生徒数（各年度5月1日現在）

甲南大学・学園本部教職員数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
専任教員	213	218	224	228	246
専任職員	169	166	163	163	158

* 嘱託を含む

甲南中学校・高等学校教職員数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
専任教員	55	54	54	53	51
専任職員	5	5	5	4	5

* 嘱託を含む、契約教員を含む。

甲南大学（学部）学生数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
文系学部	8,096	7,979	7,910	7,663	7,459
理学部	1,945	1,464	990	537	104
理工学部		449	888	1,263	1,630
計	10,041	9,892	9,788	9,463	9,193

* 文系学部 = 文学部、経済学部、法学部、経営学部

甲南大学（大学院）学生数

	課程	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人文科学研究科	修士課程	56	55	54	68	68
	博士後期課程	35	33	33	35	41
自然科学研究科	修士課程	104	101	102	110	110
	博士後期課程	16	21	23	23	21
社会科学研究科	修士課程	44	43	49	35	29
	博士後期課程	2	4	4	2	2
計	修士課程	204	199	205	213	207
	博士後期課程	53	58	60	60	64

甲南大学（専門職大学院）学生数

	専攻	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
法学研究科	法務専攻	-	-	-	-	63

甲南中学校・高等学校生徒数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
中学校	537	537	535	536	533
高等学校	648	654	651	656	648
計	1,185	1,191	1,186	1,192	1,181

西暦	元号 月	内容
1993年	(平成5年) 2月	・文学部ドイツ文学科廃止
1993年	(平成5年) 4月	・大学院自然科学研究科〔修士課程〕情報・システム科学専攻増設
1994年	(平成6年) 4月	・法学部経営法学科増設
1995年	(平成7年) 4月	・大学院自然科学研究科〔博士後期課程〕情報・システム科学専攻増設 ・文学部日本語日本文学科(旧「国文学科」)及び英語英米文学科(旧「英文学科」)に学科の名称変更 ・大学院人文科学研究科日本語日本文学専攻(旧「国文学専攻」)及び英語英米文学専攻(旧「英文学専攻」)に専攻の名称変更
1996年	(平成8年) 4月	・文学部人間科学科増設
1999年	(平成11年) 4月	・大学院人文科学研究科〔修士課程〕人間科学専攻増設
2001年	(平成13年) 4月	・甲南学園創立80周年記念式典開催 ・甲南大学開学50周年記念式典開催 ・理学部(物理学科・応用物理学科・化学科・応用化学科・生物学科・経営理学科・応用数学科)学生募集停止 ・理学部を理工学部に変更し、学科を物理学科・生物学科・機能分子化学科・情報システム工学科の4学科に改編 ・文学部歴史文化学科増設 ・大学院人文科学研究科〔博士後期課程〕人間科学専攻増設
2002年	(平成14年) 4月	・経済学部・経営学部EBA総合コース開設 ・大学院社会科学研究所〔修士課程〕経営学専攻にビジネス(夜間主)コース開設
2004年	(平成16年) 4月	・大学院法学研究科〔専門職学位課程〕法務専攻開設 ・法学部(経営法学科)募集停止 ・大学院社会科学研究所〔修士課程〕法学専攻募集停止
2005年	(平成17年) 4月	・大学院自然科学研究科情報システム工学専攻(旧「情報・システム科学専攻」)の名称変更

4. 役員・評議員・監事の人数(各年度5月1日現在)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
理事	28	29	29	29	29
評議員	57	59	59	59	59
監事	2	3	3	3	3

3. 法人の沿革

西暦	元号	月	内容
1918年	(大正7年)	12月	・財団法人甲南学園私立甲南中学校設立
1919年	(大正8年)	4月	・甲南中学校開校
1923年	(大正12年)	1月	・財団法人甲南学園と改称
1923年	(大正12年)	4月	・甲南高等学校(7年制)設置・開校
1927年	(昭和2年)	3月	・甲南中学校を廃止
1938年	(昭和13年)	4月	・開校20周年記念式典開催
1947年	(昭和22年)	4月	・学制改革により甲南中学校を設置・開校
1947年	(昭和22年)	4月	・甲南学園創立28周年記念式典開催
1948年	(昭和23年)	3月	・学制改革により7年制高等学校尋常科廃止
1948年	(昭和23年)	4月	・学制改革により甲南高等学校を設置・開校
1950年	(昭和25年)	3月	・学制改革により7年制甲南高等学校廃止
1950年	(昭和25年)	12月	・学校法人甲南学園と改称
1951年	(昭和26年)	3月	・甲南大学設置認可
1951年	(昭和26年)	4月	・甲南大学開学 文理学部設置
1951年	(昭和26年)	4月	・甲南学園創立32周年記念式典開催
1952年	(昭和27年)	4月	・経済学部(経済学科)増設
1955年	(昭和30年)	3月	・甲南大学第1回卒業式挙行
1957年	(昭和32年)	3月	・文理学部廃止
1957年	(昭和32年)	4月	・文学部(国文学科・英文学科・社会学科)増設 ・理学部(物理学科・化学科・生物学科)増設
1959年	(昭和34年)	4月	・理学部経営理学科増設
1960年	(昭和35年)	4月	・法学部(法学科)、経営学部(経営学科)増設
1962年	(昭和37年)	4月	・理学部応用物理学科・応用化学科増設
1964年	(昭和39年)	4月	・理学部応用数学科増設 ・甲南大学大学院開設 〔修士課程〕人文科学研究科(国文学専攻・英文学専攻・応用社会学専攻) 自然科学研究科(物理学専攻・化学専攻・生物学専攻) 〔博士課程〕人文科学研究科(英文学専攻) 自然科学研究科(物理学専攻)
1965年	(昭和40年)	4月	・大学院社会科学研究所増設〔修士課程〕経済学専攻・法学専攻・経営学専攻
1969年	(昭和44年)	4月	・甲南学園創立50周年記念式典開催
1970年	(昭和45年)	4月	・文学部ドイツ文学科増設
1971年	(昭和46年)	4月	・大学院人文科学研究科〔博士課程〕国文学専攻・応用社会学専攻増設 ・大学院社会科学研究所〔博士課程〕経営学専攻増設
1979年	(昭和54年)	4月	・甲南学園創立60周年記念式典開催
1989年	(平成元年)	4月	・文学部ドイツ文学科の学生募集停止
1990年	(平成2年)	4月	・大学院自然科学研究所〔博士後期課程〕生命・機能科学専攻増設
1991年	(平成3年)	12月	・甲南大学開学40周年記念式典開催

実験費(その2)

授業科目	平成16年度入学生	平成14～15年度入学生	平成13年度入学生	平成10～12年度入学生
「化学分析実験」				20,000
「化学測定実験」				20,000
「合成化学実験」				20,000
「物理学卒業研究(A)」	60,000	60,000	60,000	
「物理学卒業研究(B)」	30,000	30,000	30,000	
「物理学特別実験」				30,000
「物理学特別実験」				30,000
「応用物理学特別実験」				30,000
「応用物理学特別実験」				30,000
「機能分子化学卒業研究」	60,000	60,000	60,000	
「化学卒業実験及び演習」				60,000
「応用化学卒業実験及び演習」				60,000
「生物学卒業実験」	60,000	60,000	60,000	
「生物学特別実験」	60,000	60,000		
「地学実験」	20,000	20,000	20,000	20,000

実習費

授業科目	平成16年度入学生	平成14～15年度入学生	平成13年度入学生	平成12年度入学生
「情報システム工学実験及び演習」	15,000	15,000	15,000	
「卒業研究及び演習」	20,000	20,000	20,000	
教育実習 (4週間)		21,000	21,000	21,000
教育実習 (3週間)	16,000	16,000	16,000	16,000
教育実習 (2週間)	11,000	11,000	11,000	11,000
博物館実習	11,000	11,000	11,000	
臨海実習	30,000	30,000	30,000	
「経営理学情報処理実習」				15,000
「経営理学情報処理実習」				15,000
「経営理学情報処理実習」				15,000
「計算機工学実習」				15,000
臨海実習及び演習				30,000
教育実習				

実習費(その2)

授業科目	平成11年度以前の入学生
「情報システム工学実験及び演習」	
「卒業研究及び演習」	
教育実習 (4週間)	
教育実習 (3週間)	
教育実習 (2週間)	
博物館実習	
臨海実習	
「経営理学情報処理実習」	15,000
「経営理学情報処理実習」	15,000
「経営理学情報処理実習」	15,000
「計算機工学実習」	15,000
臨海実習及び演習	30,000
教育実習	11,000

6.平成16年度学費

(単位:千円)

		入学金	授業料	施設費	施設維持費	設備充実費	施設設備費	教育充実費	実験・実習費	合計			
学部	1年	300	文系 706	/	/	/	/	—	注(1)参照	文系 1,174			
			EBA総合コース 706					168		450	EBA総合コース 1,624		
			理工 1,037					185		—	理工 1,522		
	2年		文系 706					—		183	—	—	文系 889
			EBA総合コース 706					—		183	350	EBA総合コース 1,239	
			理工 1,037					50		200	—	理工 1,287	
	3年		文系 706					—		183	—	—	文系 874
			EBA総合コース 706					—		183	350	EBA総合コース 1,239	
			理工 1,037					60		50	200	理工 1,272	
	4年		文系 706					108		60	—	—	文系 874
			理工 1,037					125		60	50	理工 1,272	
	大学院修士課程	1年	300					人文・社会 617 自然 803		/	/	/	/
2年			人文・社会 617 自然 803	/	/	/	/	心理 50 自然 145	人文・社会 667 自然 948				
大学院博士後期課程	1年	300	人文・社会 617 自然 803	/	/	/	/	心理 50 自然 145	人文・社会 967 自然 1,248				
	2年		人文・社会 617 自然 803	/	/	/	/	心理 50 自然 145	人文・社会 667 自然 948				
	3年		人文・社会 617 自然 803	/	/	/	/	心理 50 自然 145	人文・社会 667 自然 948				
法科大学院	1年	150	1,100	/	/	200	/	/	1,250				
中学校	1年	300	284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	965.8				
	2年		284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	665.8				
	3年		284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	665.8				
高等学校	1年	300	284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	965.8				
	2年		284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	665.8				
	3年		284.4	冷暖房費 15	100	/	/	266.4	665.8				

注(1)実験及び実習を履修する者は、それぞれ実験・実習に応じて、下記に掲げる金額を、その履修年度に納付する。

実験費(その1)

(単位:円)

授業科目	平成16年度入学生	平成14~15年度入学生	平成13年度入学生	平成10~12年度入学生
「ラボラトリ・フィジックス」 「基礎化学実験」 「基礎生物学実験」	1科目 20,000	1科目 20,000	1科目 20,000	1科目 20,000
	2科目 35,000	2科目 35,000	2科目 35,000	2科目 35,000
	3科目 50,000	3科目 50,000	3科目 50,000	3科目 50,000
「物理学実験」	1科目につき 30,000	1科目につき 30,000	1科目につき 30,000	1科目につき 30,000
「細胞学・遺伝学実験」	15,000	15,000	15,000	
「細胞学・遺伝学実験及び演習」				15,000
「発生学・動物生理化学実験」	15,000	15,000	15,000	
「発生学・動物生理化学実験及び演習」				15,000
「微生物学・系統分類学実験」	15,000	15,000	15,000	
「微生物学・系統分類学実験及び演習」				15,000
「植物生理化学・基礎生化学実験」	15,000	15,000	15,000	
「植物生理化学・基礎生化学実験及び演習」				15,000
「機能分子化学実験1」	20,000	20,000	20,000	
「機能分子化学実験2」	20,000	20,000	20,000	
「機能分子化学実験3」	20,000	20,000	20,000	

《高中》

高等学校中学校においては、以下の点を重点的に取り組みました。

将来構想委員会の答申を踏まえ、平成18年度中学校新入生から少人数編成（一クラス35人、5クラス）による教育等を実施することが理事会で承認され、その実現のために中学校舎の増築を行うことになりました。

また、それにあわせて、今後の高中のあるべき教育について、内容や教授方法等を見直すための5クラス検討委員会を立ち上げ、活発な論議を行い問題点の洗い出しを終え、重点項目を実施する方法等について検討を進めております。

国際交流については、ニュージーランドのクライストカレッジ校と新たに協定を締結すると共に、留学生の交換に留まらずゴルフ部による同校とのクラブ交流やブラスアンサンブル部のハワイのル・ジャルダン校との交流などスポーツ・文化交流を積極的に行い、国際感覚豊かな人材の育成に努めました。

中高一貫教育の特徴を生かして、体験活動を重視した「自分探し」の中学時代を経て、三コース制のそれぞれの特性に応じて、個性を磨く「自分づくり」の高校時代という、個性尊重と「世界に通用する人材育成」のために教職員が継続性をもって取り組みました。

阪神淡路大震災復興10周年記念式典を甲南小学校や甲南女子中高の児童生徒等の協力と、本校の育友会や同窓会の全面的な支援を得て厳粛に執り行い、震災をよく知らない子供達に感銘と教訓を与えことが出来ました。また、三学園の関係強化にも繋げていくことが話し合われました。

図書館への無線LAN環境を整備することにより、中学の情報活用及び高校の総合学習授業等においてもパソコンとインターネットを活用することにより、迅速かつ確かな情報の検索や収集等が出来、好ましい教育効果を得られました。

教育・研究の施設・設備の整備充実

- ・講堂空調更新(高等学校・中学校)31,000千円
- ・中高講堂棟各所天井張り工事 7,476千円

以上



(写真：中高校舎)

《資料》生徒進学状況

17年度合格実績（カッコ内は過年度生）

国公立大学	京都1、横浜国立1(1)、福井1、広島1、岐阜薬科1(1)、大阪市立2(2)
私立大学	甲南153、関西学院16(2)、同志社8(1)、立命館7(2)、追手門7(7)、神戸薬科4(2)、神戸学院4(3)、関西3(1)、大手前3、流通科学3、大阪薬科3(3)、早稲田2(1)、慶応2、青山学院2、日本2、京都産業2(2)、大阪歯科2、関西外国語2、酪農学園2(2)、大阪芸術2(2)、帝塚山2(2)、大阪学院2(2)、他

《資料》2005年度入試結果

別ファイルをご参照下さい

(e) R I 施設の改修

11号館理工学部放射性同位元素研究施設の安全管理体制強化の一環として、入退室チェックのために入室扉の取り替え、防犯カメラを設置しました。

(f) その他の諸工事 (1件1,000万円以上の工事)

- ・ 14号館(FIBER)ネットワーク工事:10,000千円
- ・ 運動部室建具改修、鋼製扉設置:12,153千円
- ・ 学友会館建具改修、鋼製扉設置:11,846千円
- ・ 14号館(FIBER)LAN:11,696千円
- ・ 14号館(FIBER)マルチメディアシステム:20,055千円
- ・ 13号館マルチメディア装置:12,258千円
- ・ 13号館基幹LAN:34,334千円
- ・ 講堂兼体育館電気設備更新:31,000千円
- ・ 学生会館敷地高圧ケーブル特高工事:14,999千円
- ・ 2館講義6室プロジェクター取替:11,130千円
- ・ 8・11号館給水システム更新:19,000千円
- ・ 13号館電気錠設備:17,000千円
- ・ 13号館ブラインド設備:11,550千円
- ・ 13号館1階大教室什器設置工事:11,550千円
- ・ 10号館守衛室全棟放送設備:25,000千円
- ・ 六甲アイランドグラウンドテニスコート改修:12,997千円

(2) 設備

(a) サイバーキャンパス整備事業

私立大学がインターネット等を活用し、世界の大学等との教育研究の交流を行ったり、学習支援システムの構築や教育用コンテンツの開発等を行う環境を構築するために文科省が補助するサイバーキャンパス整備事業において、平成14年度同事業に選定された「甲南大学サイバー・キャンパス・ネットワーク(Cyber Campus Network)事業」が3年間の事業を終了しました。

3月中旬に「社会調査工房オンライン」、「コンピュータサイエンスe-Learningシステム」、「会計教育のマルチメディア化」、「多言語Eラーニング」

「WBIによる文章構成法自習ツール」他3件のコンテンツの発表報告会を開催しました。

(b) ネットカフェ方式によるパソコン利用

情報教育研究センターは、新たな情報システム・機器・ソフトウェア・データベース等の導入により、情報環境の整備をより一層進め、幅広くきめ細かな授業形態への対応を行いました。

1月には5号館1階バンセ等に自由利用パソコン機器を設置。今後も学生が利用できるユビキタスな情報環境の整備のため、自由利用パソコンルーム以外のパソコンの利用できる部屋を常時開放していくことに努めていきます。

(c) WEBでの履修登録(教務部システム)

教務部システムの更新により、履修登録がWEBで可能となりました。これにより登録ミスが激減しております。

(d) その他の設備(主なもの)

- ・ 超並列処理装置:17,000千円
- ・ マイクロチップ分析システム:12,000千円
- ・ 非侵襲的生体情報計測装置:90,000千円
- ・ 生体分子相互作用解析装置:39,690千円
- ・ 新規人工生命分子探索作成システム:122,168千円
- ・ バイオシステム動作解析装置:48,514千円

12. 補助活動支援

(1) 学長表彰制度の新設

入学時から卒業までの間、自治会活動、スポーツ・文化活動等の顕著な活動を行い、大学の名誉を高めた者に対し卒業時に賞状の授与をもって表彰する制度を新たに設け、本年度は4名の学生が表彰されました。

(2) 指定クラブ強化費

課外活動の活性化を図る目的の一環として、体育会陸上競技部とサッカー部を強化指定課外活動団体に指定し、平成16年度から5年間強化費を支給することになりました。

《資料》学生進路状況

	文学部		理工学部		経済学部		法学部		経営学部		全体		総数
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
調査対象者	138	353	296	90	301	112	239	151	254	158	1228	864	2092
就職希望者	77	238	190	52	235	94	160	105	201	123	863	612	1475
就職以外の進路	54	101	106	38	52	16	75	43	48	30	335	228	563
不明者(届け出なし)	7	14	0	0	14	2	4	3	5	5	30	24	54
就職決定率													
	文学部		理工学部		経済学部		法学部		経営学部		全体		総数
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
就職希望者() … A + B	77	238	190	52	235	94	160	105	201	123	863	612	1475
就職決定者() … A	75	219	190	52	228	86	159	105	195	117	847	579	1426
就職活動継続中 … B	2	19	0	0	7	8	1	0	6	6	16	33	49
就職内定率(/)	97.4%	92.0%	100.0%	100.0%	97.0%	91.5%	99.4%	100.0%	97.0%	95.1%	98.1%	94.6%	96.7%

(5)公開講座（広報部）

広報部が窓口となり、大学と地域社会との交流及び相互理解を深める目的で生涯学習の一助として、本学教員の研究成果を一般に公開する「公開講座」を次のとおり開催しました。

講座名	回数	受講者数	受講料
境界を越える人・物・情報	全6	167名	3,000円
親子で楽しむ生物観察（春期）	全5	40組	5,000円
パドミントン教室	全6	21名	5,000円
パソコン教室 - はじめてのデジカメ編集とホームページ作成	全2	32名	5,000円
ジェンダーで視る現代の日本	全6	154名	3,000円
親子で楽しむ生物観察（秋期）	全5	16組	5,000円

(6)公開講演会（先端生命工学研究所：FIBER）

ナノバイオの各分野の第一線で活躍されている著名人を招いて開催する「FIBER Lectures in NANO BIO NOW Series」(年2回、参加者計118名)、また海外から最先端の研究者を招いて開催する「FIBER International Lecture in NANO BIO NOW Series」(年2回、参加者計163名)を実施しています。またこの他にも「FIBER Forum 2004」を開催しました。

(7)現代講座

自治会中央委員会の現代講座実施委員会が企画し、学生が主体となり運営される講座である。広く地域の人々にも公開されています(広報部が共催、参加費は無料)

回数/開催日	演題・講演者	受講者数
135 (5/29)	「果報は寝てまとう」 尼子騷兵衛氏	187名
136 (11/5)	「マイドリーム」 大林素子氏	238名

(8)大学連携「ひょうご講座」

兵庫県立神戸学習プラザにて、ひょうご大学連携事業推進機構が主催し、本学教員が講義を行っています。

講座名	回数	受講者数
「文学に変わりゆく時代を探る」	計8回	13名
「歴史からみる日本経済の今」	計8回	32名

(9)「ひょうごオープンカレッジ」

兵庫県が主催となり、本学にて行われる講座です。

講座名	回数	受講者数
「一歩進んだWebページ作成」	5日間	39名

11. 教育・研究の施設・設備の整備充実

(1)施設

(a)13号館の完成

主に理工学部情報システム工学科が利用する13号

館が9月に完成しました。構造は、鉄筋コンクリート造地上3階建て、大教室、マルチメディアプレゼンテーション遠隔教育研究室、ヒューマン情報機械実験室、音響実験室、神経系実験室、MIR室、設計生産実験室、研究室・実験室・学生実験室・共同実験室・共同資料室47、図書室・職員室、情報教育研究センター室・サーバースペース他4、学生ラウンジ・ミニコンビニからなる延べ床面積4,059㎡の建物です。1階には情報端末が整備され、快適な学習環境が提供されています。

(b)14号館（先端生命工学研究所）の完成

科学技術の推進と地域の総合的発展に寄与し、学術研究の連携拠点となることを目指しています。その専用棟が2005年3月竣工しました。構造は、鉄筋コンクリート造地上4階、地価1階建て、所長室、研究員室15、実験室11、薬品貯蔵庫2、冷蔵室、恒温室、研究用倉庫・暗室4、レクチャーホール・ルーム3、ミーティングルーム、図書資料室、サーバー室、会議室、事務室他からなる延べ床面積2,905.89㎡の建物です。今後は産業界との連携を深め、理工学・薬学・医学が連携した研究体制のもと、充実した先端的研究成果をあげ、学内外の教育活動にも参加することで、本学が果たす社会的貢献が高く評価され、甲南の生命分子工学研究が個性輝く“甲南の顔”になっていくことが期待されます。



(写真：13号館)

(c)六甲アイランド校地の整備

スポーツ健康・科学研究所の設置に伴い、六甲アイランドの建物やグラウンドの整備に努めています。また体育館内の生協スペースの改修も実施し、課外活動の快適な環境整備を進めています。

(d)講義室AV装置の配置

年次計画的に実施している講義室の高品質化の取組みとして、本年度は2号館及び10号館のAV装置を配置しました。

(3) 高度な情報提供・学習の場

5号館にサイバーライブラリーを設置し、快適な学習の場を提供しています。ここは日曜日も開館しており、また通常の開架に加えパソコン検索等により、いつでも学習できる場として活用されています。

10. 学外情報発信

(1) 「心」の取組み：人間科学研究所・カウンセリングセンター及び学生相談室が連携して有機的な活動を行っています。

- ・ 公開シンポジウム：『トラウマ概念の再吟味 埋葬と亡霊』（7月25日）を開催し、多くの参加者を得ました。
- ・ 子育て支援事業：次の事業を行いました。
 - 親子相談：12回（参加人数36名）
 - うりぼうくらぶ：14回（同370名）
 - まつぼっくり：5回（同62人）
 - 子育て講演会：1回（同16名）
 - アートグループ：16回（同39人）



（写真：18号館（ゆかりがセンター））

(2) 公開シンポジウム

- ・ 「アテネオリンピックにおける日本選手の活躍とスポーツ科学の果たした役割」
11月20日に142講義室で開催され、227名の参加を集めました。先に開催されたアテネオリ

ympicの結果をふまえ、日本人選手の活躍にスポーツ科学がどのように貢献したのかを最前線で活躍されている選手、コーチの方々からお話いただき、スポーツ科学の最先端が紹介されました。内容はIOCスポーツ・環境委員会委員、ミズノ（株）代表取締役社長の水野正人氏による基調講演、パネリスト3名による活発な議論が展開されました。

(3) 神戸新聞連載紙上公開講座・神戸発学

「甲南大学 知の散歩」

地元紙の神戸新聞を媒体とし、甲南の個性を神戸の歴史と国際性等と連携させながら、甲南大学教員の専門的知識を有効に活用し、地域の様々な課題に取組み、諸問題の方向性や解決策を探り、その経緯・成果を1年間連載し、発表しました。

内容は、「法と暮らし」シリーズ（全7回）、「生命と物質」シリーズ（全7回）、「環境と社会」シリーズ（全10回）計24回掲載しました。

このシリーズは社団法人日本新聞協会主催の、第91回「新聞広告ゼミナール」において、「甲南大学知の散歩」シリーズが、「新領域の新聞広告」（全国で3作品が選考）として高い評価を受けました。さらに2005年2月、神戸新聞社から、地域における新聞広告表現の質的向上と活性化および新時代を先取りした広告づくりに大いに寄与したとして、「平成16年度神戸新聞広告賞（広告主部門）」銅賞が授与されました。

(4) 「新平生鈇三郎のことば」の出版

学園創立者平生鈇三郎の研究を進めている平生研究会は、2003年度、2004年度の研究テーマを「平生のことば」におき、平生先生が講演、日記、揮毫等に残されている数々の名言を選定・解説し、甲南学園の生徒、学生、卒業生および甲南学園関係者に広く出版・配付しました。その結果、平生先生の人と思想をより正しく理解していただき、平生精神の高揚と教育効果を高めることにつながりました。

（写真：知の散歩：神戸新聞）



- ・ パソコン処理能力の向上（従来比5～10倍）
- ・ パソコン台数の増加 870台 1,050台
- ・ 個人用保存ファイル容量の増加（50M 500M）
- ・ 新13・14号館の最新鋭情報環境の導入
- ・ 5号館1階に自由利用パソコンを設置

(2)サイバーキャンパス整備事業：2002年文部科学省サイバーキャンパス整備事業に認定され本年は完成年度でした。

- ・ 本年度は8教員8件のコンテンツを作成、3年間で22件のe-Learning教材を作成
- ・ 遠隔講義システムをNC東京事務室に設置、連携を強化（本学には既に4箇所設置済み）
- ・ 武蔵大学と2講義をそれぞれ配信および受信

(3)NC東京に遠隔地講義システムを導入：

- ・ キャリアセンター主催の企業研究セミナーを11月に2回実施し、ネットワークキャンパス東京に企業の方をお招きし、神戸とリアルタイムでの双方向セミナーを実施しました。
- ・ 経済学部の講義で、NC東京に講師を招聘し講演会を3回実施しました。

(4)Webメールシステム：S-netダイヤルアップサービスからWebベースでアクセス可能なメールシステムへ移行しました。これにより利用者約200名から約6,000名に増加しました。

(5)コミュニケーションソフト第2期開発事業：「大学発」のビデオコミュニケーションシステムの開発を目指し、講義・演習・学生指導などで使用しています。また特許出願（特願2004-36781）「オンラインコミュニケーションシステム及びオンラインコミュニケーション方法」もしました。

(6)進化したe-Learningシステム開発プロジェクト：学習者の理解度に応じたコンテンツの配信を組み込んだ学習ツールであり、直接対話をしながら学習するような雰囲気となっています。特許出願し、商品化に向けて交渉中のものもあります。

- ・ 漢文史料入門：「類聚三代格」で学ぶ漢文史料の読み方
- ・ 統計入門：正規母集団からの標本平均の推定
- ・ 数学Ⅰ：2次関数のグラフと平行移動

(7)教育（講義）支援：マルチメディア準備室に専属のSEを配置し、教育用教材作成のコンテンツ作成の支援を行っております。ここで作成した教材は講義で活用され、講義の質の向上に資しております。

(8)授業5号館1階（カフェ・パンセ）の情報化：カフェ・パンセの一角にPC10台を設置し、カフェを利用しながら気軽に情報収集ができるようになっていま

す。



（写真：5号館1階カフェ・パンセ）

9. 図書館、サイバーライブラリの活動

(1)図書資料の充実

- ・ 九鬼周造文庫の整備

『いきの構造』の著者である哲学者・九鬼周造博士の蔵書を哲学・文芸の広範囲にわたって所蔵しています。本年度は同書の手拓本をCD-ROM化しました。またドイツ留学中自筆ノートのCD-ROM化も進めておます。資料のデジタル化は順次進められ、将来広く公開できることを目指しています。

- ・ フランス文学の資料の遡及

退職教員の資料をはじめ、フランス文学の資料を合計7,000冊遡及しました。その中には1600年から1800年代の貴重な資料も含まれ、甲南大学の貴重な財産となっています。

(2)利用者サービスの向上

- ・ ILL（相互利用）の充実：相互利用を新システム導入の際、国立情報センターのACSIS-CAT/ILLに加入しました。必要な資料を迅速に提供できるサービスを展開しています。
- ・ ガイダンスの実施：法学部1年次生に対しては授業の一環として、また他学部生に対してはゼミ単位で、図書館の上手な利用方法についてガイダンスを行いました。
- ・ 利用者ニーズの把握：「図書館・サイバーライブラリー実態調査」を実施しました。またこれをもとに図書館の運営や蔵書構成に活用し、利用者ニーズに応えられる運営を展開しています。
- ・ 図書館システムの追加開発：閲覧関係では返却の督促機能及び新着案内が改善されました。また目録に関する遡及データが順次整備されています。

留学生はホームステイを経験することで日本文化にも触れる機会となり、すばらしい絆を得ています。

(ホストファミリーに関するお問い合わせは国際交流センターで受け付けております。電話は078-452-1641となっております。)

協 定 校	派遣	受入
アメリカ・イリノイ大学	4	32
アメリカ・ニューヨーク州立大	29	1
カナダ・ビクトリア大学	0	2
カナダ・カールトン大学	1	3
イギリス・リーズ大学	7	3
フランス・トゥール大学	1	1
フランス・リヨン第三大学	0	0
ドイツ・フンボルト大学	1	0
オーストラリア・マドック大学	0	5

注)・ニューヨーク州立大学への留学生数はEBA総合コースからの留学生
・イリノイ大学からの留学生数はイリノイコンソーシアム全体からの受入数

(b)海外語学講座

夏期休業期間を利用し、約1ヶ月協定大学での集中語学講座に参加した学生数は次表のとおりです。

協 定 校	期 間	参加者
アメリカ・イリノイ大学	7月31日~9月1日	9
カナダ・ビクトリア大学	8月7日~9月11日	35
イギリス・リーズ大学	7月31日~9月3日	10
ドイツ・ライプツィヒ大学	8月1日~8月26日	10
フランス・トゥール大学	8月1日~9月3日	5
中国・西北大学	中止	0

(c)夏期日本語集中講座

協定校の学生に対して約6週間の日本語集中講座を開講しています。期間は6月12日から7月25日、参加者は22名でした。学生はホームステイを経験し、2度のフィールドトリップと併せて日本文化に触れ合いました。

(d)私費外国人留学生

「私費外国人留学生授業料減免内規」に基づき、年間授業料の30%を減免しました。対象者は1名でした。

(4)受入れ留学生及び協定校との交流

(a)キャンパスパートナー制度

夏期日本語集中講座に参加している留学生と甲南学生との交流の場として実施しています。これを契機に留学生と話す第一歩になったと好評です。

(b)協定校教職員による学校紹介

リーズ大学(英国)やビクトリア大学(カナダ)

の職員の来日の際、学校紹介を実施しています。留学予定者には事前情報が収集できる機会となっています。

7.健康支援

(1)定期検診及び健康相談

年一回、学校保健法に定める定期健康診断を、胸部X線検診を始め4検査項目にわたり実施しています。受診率は71.4%(胸部X線検診)です。またこれと並行して体に対する悩みを気軽に相談できる健康相談を実施。女子学生の増加に伴い、女医による相談も行っております。

(2)学生教育研究災害傷害保険の加入

大学の教育研究活動中に生じた事故によって傷害を被った際に保険金が支払われるこの制度には、本学の場合、全額大学負担で加入しています。

(3)スポーツ安全講習会

課外活動団体の指導者及び学生に対して、熱中症の防止、心肺蘇生法の技術、食事に対する知識などの講習会を行っており、事故予防の体制を整えています。

(4)トレーニングルーム

平成15年5月より岡本校地に設置しました。一般の学生が気軽にトレーニングできる場として活用されています。ルームには2名のトレーナーが常駐し、正しいトレーニング方法の知識を提供しています。また六甲アイランドには体育会スポーツ団体に対してトレーニングルームを設置し、基礎体力の増強の場として活用されています。

(5)学生相談室

性格・対人関係そして進路…。学生相談室は、そんな学生生活を送る上で出会うさまざまな問題について、どんな小さなことでもカウンセラーと話し合うことができる場です。

またそれにとどまらず、どのような職業が向いているのかを調べてみたい、という場合には、性格検査や職業興味適性検査などの心理テストを受けることもできます。年間550万円予算ですが、人間科学研究所とも連携し学生をサポートする力となっています。

8. 情報教育支援

(1)情報処理教育研究システム(新情報システム)の導入

：3年毎の更新時期にあたる平成16年度の9月より導入しました。これによりユーザーの利便性が飛躍的に向上しました。

実施しました。インターンシップは、今年度より全学部を対象として、事前ガイダンス、実施体験報告会、マネー講座を実施し、各種プログラム全体で延べ39,640人の参加がありました。

その結果、最終的な就職内定率は、昨年より4.6%増の96.7%となっております。

また、延べ1,026社の企業等の採用ご担当者と直接お会いして、人材ニーズの把握、関係維持・新規開拓を行い、さらに父母向け就職説明会を開催するなど、経済誌からも「就職支援に熱心な大学」として評価されました。2005年度は、広域副専攻科目に文系学部2年次・理工学部1年次より受講できる「キャリアデザイン科目」(2単位)の新設、4年次対象のフォローアップガイダンス・学内合同企業説明会や各種資格取得講座を倍増した「キャリアアップ講座」(40コース)などを増設し、また、既存のプログラムを評価・改善してさらにプログラムの拡充を図ります。

また本学は東京駅近辺にネットワークキャンパス東京(NC東京)を設置。特に就職活動の際に役立ててもらえるように整備を進めています。3月7日・8日には東京オリンピック記念青少年センターにおいて、キャリアセンターと連携し、3年次約40名が参加して就職セミナー「企業研究講座 in TOKYO」を開催しました。就職部からキャリアセンターに改組後、就職に関する個別面談や各種証明書の即時発行など、首都圏での就職活動を積極的に支援するとともに、遠隔教育装置を活用した企業セミナーの開催や求人開拓を行ってきております。それらの取り組みの集大成として首都圏在住の卒業生の協力を得て、面接選考対策や卒業生との交流会、企業説明会を1泊2日で行い、参加した学生や企業様から好評を得ております。

平成16年度 NC東京利用状況等

区分	16年度	15年度	備考
来訪者総数	1,895	1,446	
学生利用(内数)	251	113	
企業・学校等訪問件数	391	127	就職・生徒募集関連
会議室の利用件数	137	118	

6. 国際交流支援

カリキュラムとして1年間ニューヨーク州立大学バッファロー校へ留学するEBA総合コース、すべての学生が活用できる協定校へ1年間留学する外国留学制度、また夏期休業期間を利用した約1ヶ月の海外語学講座により、海外での学習の場を提供するとともに、留学相談にも応じ、その活動を支援しております。また研究者や協定校留学生の受入れと支援、さらに私費外国人留学生に対す

る助成や支援を行っております。

(1) 研究者の受入れ

先端生命工学研究所や甲南フロンティア研究推進機構の設立により、今後も研究者の受入れが増えるものと思われま

身分	受入れ
客員教授	1名
大学院連携客員教授	1名
客員特別研究員	2名
博士研究員	4名
科研研究員	1名

(2) 国際交流に対する取組みと助成

(a) ブリュッセル自由大学との交流協定

2004年1月12日に調印され、平成16年度より本格始動しました。学術の発展に寄与することを目的として「宇宙物理核データライブラリー整備」の事業を中心に、5年間総額6,000万円を実施します。教員や大学院生の学術交流も併せて行われています。

(b) 国際交流学術講演会

文・理・法の各学部、国際言語文化センターにより開催されました。この講演会には学園の教育・研究基金より国際教育研究交流基金が交付されています。平成16年度は18名の講師を招き、総勢1,136名の参加者がありました。

(c) 交換(派遣・受入れ)留学生に対する支援

・派遣

「留学生学習奨励金」:一人当たり15万円。留学時に国及び兵庫県の奨学金を受給できなかった派遣留学生に対して支給しています。本年度は27名が受給しました。

「留学生特別学習奨励金」:留学先での使用言語の語学試験の成績が優秀な者に対して35万円が支給されます。本年度は9名が受給しました。

・受入れ

「甲南学園奨学金」:交換留学生の日本での学習支援のため、他団体から奨学金を受給していない学生に奨学金を支給しています。平成16年度は3,101千円支給しました。

(3) 学生の派遣及び受入れ

(a) 協定大学との学生交流

交換留学協定に基づいて留学期間が在籍期間になるため、留学しても4年間で卒業が可能となるとともに、先述のように奨励金を支給することで留学を促進しています。この留学制度により留学した派遣学生数は下表のとおりです。また同協定大学から1年間本学に留学を受入れる制度も同時にあります。

(4)先端生命工学研究所 (FIBER) 学生研究賞

理工学部・大学院自然科学研究科の学生に対して、生命分子工学分野の研究を奨励するため、研究賞が設けられ、図書券等が贈られました。

(5)大学院生に対する補助

(a)院生学会出席旅費

優れた研究成果を挙げた大学院生が学会で発表する際の経済的な負担を軽減することと研究意欲の高揚を念頭に一人当たり 42,500 円の範囲内で学会出席に対する補助を行っております。16 年度は 3,069,300 円を支給しました。

(b)院生複写費

法科大学院を除く院生に対して、資料複写の補助として一人当たり 13,000 円が支給されています。

(6)学習支援スタッフ制度 (経済学部)

後期開講の初級ミクロ経済学について、1 年次学生に対し、経済理論の基礎教育を充実させる為に学生の理解度に合わせ、インタラクティブな個別指導を実施しました。

(7)アクティブスチューデント支援プログラム (経済学部)

優秀なゼミ生を中心に経済学部から教員 2 名で学生 2 チームを引率し、1 月 15 日(土)ネットワークキャンパス東京において、OBの前で研究報告・プレゼンを行い、質問に対応するといった活動を実施しました。広く社会そして社会で働く方々と接触し現実社会と接点を持つことで、キャンパス内では得られない 新たなインセンティブと学びの可能性が広がりました。

(8)エクステンションコース (経済学部)

希望学生 18 名に対して、1 日 2 コマ (3 時間) 週 4 日で 3 月 7 日 (月) ~ 3 月 18 日 (金) までの 2 週間の集中講義を実施。前半では英語で議論する環境を作り、後半はゲストを招いて講演を聞き、質疑応答を行いました。また、国際交流センターの留学生をチューターとして採用し、異文化理解や海外留学など具体的な目標を持たせることで、更に学生のモチベーションを高めさせることができました。

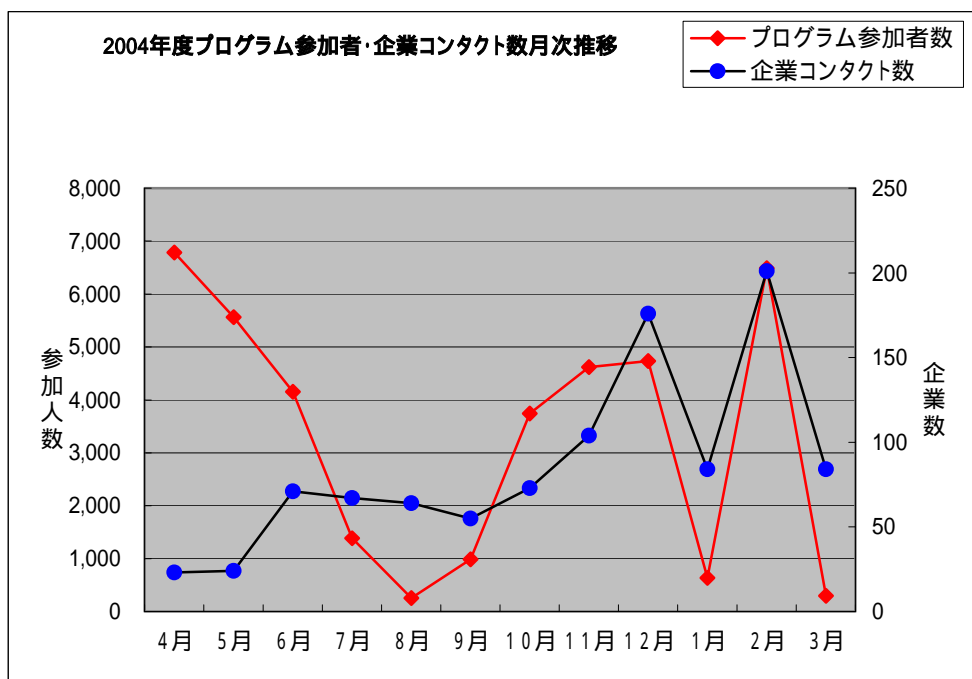
参考サイト

<http://waei.bravehost.com/konan2005.html>

5. 就職支援

4 月に就職部からキャリアセンターに改組し、「一人ひとりの個性にあったキャリア選択」を実現するために、入学時から 4 年間にわたりトータルに学生をサポートするプログラムを推進しました。

1 年次を「自己発見段階」、2 年次を「進路発見段階」、3 年次を「進路活動準備段階」、4 年次を「就職活動段階」と位置付け、具体的には、キャリアセンターが独自に開発した少人数制キャリアゼミナール・業界研究会・キャリアミニ講座・学部別グループガイダンス、ネットワークキャンパス東京と連携した企業研究講座 in TOKYO、キャリアサポートデスクなどの少人数で実施するプログラムを実施。その他にも、就職活動に必須のマナーやスキルを身に付ける多彩なプログラムや各種資格取得講座も



年10カ月間にわたり実施していきます。

ちなみに平成16年12月には、特別セミナー『米国通信政策最前線』を、甲南大学通信情報研究所主催、ブロードバンド推進協議会後援、東海大学交友会館にてセミナーを実施しました。通信情報研究所長佐藤治正教授（経済学部）が、「日本の通信政策動向」をテーマに講演し、その後、ゲストスピーカーである米国連邦通信委員会の Pepper 電気通信政策局長が「米国通信政策最前線」というテーマで講演をしました。また、ブロードバンド推進協議会理事長孫正義氏より挨拶を頂きました。

(b) 兵庫県COEプログラム推進事業

先端生命工学研究所では、本年度の兵庫県COEで採択された研究プロジェクト「オーダーメイド機能を持つサブナノファイバーを大量生産できる細胞工場の開発」の初年度研究を実施しました。

(c) 学外資金の受入れ

学外資金の受入れは単なる外部研究資金の増加にとどまらず、学外において当該研究が評価されている点が指摘できます。平成16年度は研究助成として22件20,268千円、受託研究として14件48,385千円を受け入れました。

研究助成

受入れ教員所属学部等	金額(円)
理工学部	5,818,300
経済学部	3,000,000
経営学部	1,450,000
先端生命工学研究所	10,000,000

受託研究等

受入れ教員所属学部等	金額(円)
文学部	4,000,000
理工学部	4,970,000
経営学部	315,000
先端生命工学研究所	43,100,000

科学研究費補助金 (金額：千円)

研究種目	件数	交付額
特定領域研究(2)	2	9,500
基盤研究(B)(1)	3	10,700
基盤研究(B)(2)	4	10,900
基盤研究(C)(2)	18	20,800
萌芽研究	2	2,200
若手研究(B)	4	6,100
特別研究員奨励金(継続2)	1	1,100
特別研究員奨励金(新規1)	1	1,000
計	35	62,300

(5)総合研究所の活動

多くの分野の専門家が集まり、特定の研究を進める目的で設立された総合研究所は20周年を迎え、本学研究所のさきがけとなった組織です。今年度は10チームが選ばれ、612万円の使用がありました。

(6)平生太郎基金科学奨励助成金

学園創設者平生鈞三郎氏のご子息の平生太郎氏のご寄付を財源として、研究費を助成しています。今年度は6チームが選ばれ、2,000万円の使用がありました。

4. 学習支援

(1)入学試験成績優秀者授業料免除制度

一般入学試験において各学部A・B日程の上位20位以内の優秀な成績で合格した者に対し、初年度授業料を免除する制度で、学力優秀な学生の入学を促すことを目的としています。これにより優秀かつ意欲ある学生が集まり、さらに各々の能力を伸ばし、学生全体に刺激を与え、学部教育を引っ張っていくような効果を期待しています。

(2)法科大学院授業料免除制度

政府が進める高度専門職業人の養成を受け、16年度より法科大学院が開設され、国からの「法科大学院支援」としての補助金を主な財源として、法科大学院在籍の学生に対して、その成績に応じて一定額の授業料の減免(最高で100%)を実施しました。本年度は38名に対して計22,400千円の減免を行いました。

(3)奨学金

本大学の奨学金には第3号基本金の運用利息を財源に支給する返還義務のない給付制奨学金と返還義務のある貸与制奨学金があります。また篤志家による給付制奨学金も制定されており、学習に役立てています。

給付制

名称	人数	金額
甲南学園奨学金	29	8,880,000
滝川奨学金	3	1,080,000
中川路奨学金	1	300,000

貸与制(甲南大学奨学金)

区分	人数	金額
学部学生	79	40,626,000
大学院生	34	26,340,000

給付制

名称	人数	金額
篤志家からの奨学金	4	2,400,000

金額単位：円

3. 研究活動

(1)先端生命工学研究所 (FIBER) の活動

平成 16 年 11 月 1 日、「甲南大学先端生命工学研究所 (FIBER)」(所長：杉本直己教授)が設立されました。FIBER とは、“Frontier Institute for Biomolecular Engineering Research”の頭文字を取ったものであり、生命分子工学分野において最先端の研究・教育を行い、同時に産官学連携での研究を推進することを目的としています。この研究所の活動には国及び兵庫県からは補助金を、また様々な企業との連携により外部資金を受入れ、活発に研究を進めています。また公開講演会を実施し、社会への成果報告を行っています。平成 16 年度は教育研究の経費と機器購入で約 2.8 億円を使用しました。FIBER は後に見るように多くの外部資金を得ることで、協力に研究を推進しています。

(2)人間科学研究所の活動

これまでより本学の心理学研究は高い評価を得ておりますが、その研究を支える場として人間科学研究所があります。この研究所も次に述べます国の補助金を得て、年間約 900 万円の規模で活動を行っています。

(3)私立大学学術研究高度化推進事業

(a)学術フロンティア推進事業

先端生命工学研究所では、本年度の文部科学省私立大学学術フロンティア推進事業に選定された研究プロジェクト「有用な人工生命分子創製のためのテーラーメイド・バイオケミストリー」の初年度の研究を実施しました。

また、人間科学研究所では、平成 15 年度の学術フロンティア推進事業で選定の「現代人の心の危機の総合的研究」に、これまでの研究成果を踏まえた 2 年目の研究活動に集中し、中間評価に備えています。

(b)オープン・リサーチ・センター整備事業

平成 16 年 4 月に特定プロジェクト研究所の一つとして設置された知的情報通信研究所では、本年度の文部科学省私立大学オープン・リサーチ・センター整備事業で選定された研究プロジェクト「知的情報ネットワークによる地域密着型教育の高度情報化に関する研究」の初年度の研究を推進しました。

具体的には講演会・シンポジウム・公開講演会などを開催しました。以下に主なものを掲載します。また年度末には活動報告書を作成しました。研究情報や研究成果は、

<http://www.iict.konan-u.ac.jp> にて随時公開しています。

- 講演会 (12 月 15 日): 招待講演(講演: 岳五一所長) 神戸マルチメディア・インターネット協議会 (KMIC) 主催

- 「情報処理・通信ネットワーク」シンポジウム (1 月 8 日)

(c)ハイテク・リサーチ・センター整備事業

本学ハイテク・リサーチ・センターでは、平成 11 年度に選定された私立大学ハイテク・リサーチ・センター整備事業 (5 年間) が終了し、5 年間の研究成果である第 1 プロジェクト「生体関連の超機能性新素材の開発」および第 2 プロジェクト「情報関連の高機能性新素材の開発」の 2 分冊が 16 年 5 月に公刊されました。

(d)バイオ・ベンチャー研究開発拠点整備事業

本学ハイテク・リサーチ・センターでは、平成 12 年度に選定された私立大学バイオ・ベンチャー研究開発拠点整備事業 (4 年間) が終了し、4 年間の研究成果「自己組織化膜を利用した遺伝子構造解析用簡易型表面プラズモン共鳴チップの開発」が 16 年 5 月に公刊されました。

(4)産学連携と研究の高度化

文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」に採択され、国の補助金を得ながら研究の高度化並びに産学連携に努めています。

また平成 16 年度に構想調書を申請し、平成 17 年度の私立大学学術研究高度化推進事業として、選定の通知を受けている新規事業が 2 件 (一つはオープン・リサーチ・センター整備事業で、量子ナノテクノロジー研究所の「ナノ構造システムにおける量子相関の研究」、他の一つは、社会連携研究推進事業で、ビジネス・イノベーション研究所の「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」) であり、学内的にも大きな期待が寄せられています。

(a)特定プロジェクト研究所に係る事業

環境総合研究所

平成 16 年 4 月に特定プロジェクト研究所の一つとして設置された環境総合研究所では、「国際環境総合研究による環境学の確立と環境教育のグローバル・スタンダード化」の研究を 4 年 11 カ月間にわたり実施していくことになっております。

通信情報研究所

平成 16 年 11 月に特定プロジェクト研究所の一つとして設置された通信情報研究所 (KITI) では「IP 時代の競争政策とユニバーサル・アクセス」の研究を 3

活相談 10 件の参加相談がありました。



(写真：教育懇談会個別相談会風景)

(b) 地方教育懇談会 (中国・四国地区)

10 月 10 日広島市のリーガロイヤルホテル広島で開催され、52 名のご父母等が参加されました。教育懇談会は、学長挨拶、学部長から学部近況報告、キャリアセンター所長講演「変化する就職活動 - 就職力アップのために今なすべきこと」、学部別学習相談等の進行ののち、懇親会が開催されました。個別相談では、学習相談 23 件、就職相談 17 件、学生生活相談 3 件の参加相談がありました。

(c) 地方教育懇談会 (近畿南部地区)

11 月 14 日和歌山市のホテルグランヴィア和歌山で開催され、29 名のご父母等が参加されました。学長挨拶、学部長から学部近況報告、昼食懇談が開催され、その後学部別学習相談等の予定プログラムが行われました。個別相談では、学習相談 13 件、就職相談 11 件の参加相談がありました。

(d) 各学部独自の個別学習相談

毎年、各学部が独自に 3 年次生、4 年次生を対象に学期初め、または学期末の時期に、学部長・教員が学生・ご父母に面談して、修学相談等を実施しています。

(5) 自己点検評価、認証評価制度

本年度から文部科学省の認証評価を受けた第三者評価機関による評価が義務付けられました。

本大学では、前回の第三者評価から 7 年目になり、自己点検・評価の準備を行い、認証評価機関である大学基準協会への申請のため、自己点検・評価規程の改正を行い、平成 17 年度の自己点検・評価の実施準備の体制を整備しました。

(6) 台風、新潟県中越地震被災地の世帯の授業料減免の特別措置

台風(16、18、21、23 号)および新潟県中越地震被災地の世帯の在在学生に対して、被災状況により授業料減免の特別措置を行いました。また、受験生に対し

ても、入学試験料の免除措置を伴う被災状況による授業料減免の特別措置の取扱いを実施しました。

在学生の該当者は 16 名になり、受験生の入学試験料免除措置の該当者が 1 名(A・B・C 日程機能分子化学科受験)で、合格し、入学しました。

(7) 高大連携について

(a) 高大連携聴講生

平成 15 年 7 月から高大連携聴講生規程を設け、本大学と授業公開に関する協定を締結した高等学校の高校生を学年又は学期の初めから指定の授業に受け入れています。

「兵庫県立高等学校生徒を対象とした大学の授業公開に関する協定書」、「神戸市教育委員会との連携協力に関する協定書」および甲南高等学校からの高校生が高大連携科目を受講することになります。

六甲アイランド高校生が、理工学部専門教育科目「コンピュータサイエンス」、「同」(前期 3 名、後期 2 名)、広域副専攻科目「環境教育の実践」(6 名)を、また、摩耶兵庫高校生が保健体育科目「生涯スポーツ・バドミントン」(2 名)を受講しました。

また法学部が、六甲アイランド高校において法學理解講座「社会科学入門」を 4 回開講しました。

(b) 神戸市スクールサポーター・学校インターンシップ・芦屋市指導補助員の活躍

昨年度から実施された教職志望学生を小学校等に配置し学校活動の補助を行う過程で、様々な業務を担当し、教育実践の厳しさを自覚体験させ、教職への適性、教職能力を向上させる制度が神戸市教育委員会スクールサポーターおよび学校インターンシップであり、本学からスクールサポーター 11 名、同(体力アップ)7 名、学校インターンシップ 9 名が応募採用されました。「小学校・中学校ボランティア指導補助員配置に関する協定書」により芦屋市ボランティア指導補助員 1 名が小学校に応募採用されました。いずれも教職を希望する学生にとってはよい経験となっているようです。

(8) 阪神・淡路大震災 10 周年記念行事

阪神・淡路大震災から 10 年を迎える年となり、記念行事が 1 月 17 日に実施された。一部追悼式と二部の人間科学研究所長による講演「復興から希望へ - 震災を生き延びること」に分けて行われました。

教育の質の改善と教員の教育能力の向上を図るための授業評価アンケートに力を注ぎ、各学期末に実施したアンケートを集計・分析し、学生からの教員評価に対する教員の自己評価やコメントをHP上で公開しています。



(写真：授業風景)

また、学部ないし学科単位等で教員の教育能力向上・教育の質の向上を企図した事業としては、文学部の「ITを活用した実践的遠隔教育」、「ITを活用した歴史文化学科の基礎教育プログラムの開発」が、理工学部の「e広場」、「理工学部における6年間一貫教育時代の教育指導強化プラン」、「対外教育活動を通じた生物系教育のFD」(公開講座)、経済学部の「教材開発・必修科目の標準化」、法学部の「LS時代の法学部教育強化プラン-高大連携」他が、経営学部の「経営学部におけるティーチング用ケーススタディ・メソッドの確立」、国際言語文化センターでは「教授法の改善につながる関連書籍・資料・ソフトの充実」が、平成16年度実行課題として実施されています。

(b)アクティブスチューデント育成プラン

各学部の優秀かつ意欲のある学生の能力をさらに伸ばし、全体の学生に刺激を与え引張っていくような効果をねらいとする「アクティブスチューデント育成」の試みを実行しています。

アクティブスチューデント育成プランの主旨は、学部または学科単位等で学生の積極的な勉学意欲を引き出すことを企図した事業、あるいはアクティブな学生上位層にさらなるインセンティブを与えることを企図した事業です。本年度選考された育成プランは、文学部の「地域社会と連携する日本語ボランティア教室の開設」、「学習環境整備(図書)」、経済学部の「学習支援スタッフ制度」、「教育活性化プロジェクト(授業評価等各種アンケート調査・IT支援など)」、国際言語文化センターでは「外国語の学習指導に関する学習支援活動」が、平成16年度実行課題

として実施されています。

(c)甲南21クリエイティブ・プラン

アクティブスチューデント育成プランの一つである第4回「甲南21クリエイティブ・プラン」は、本年度10件の応募があり、「甲南大学発、生きたバイオテクノロジー体験学習の開発・提供」、「パソコンリサイクルによるインターネット情報支援活動」、「環境創造活動の推進と環境教育のモデルプログラム・教材の作成」の3件が最優秀賞(副賞50万円)に選考され、実行されました。教育懇談会で表彰されています。

(3)外国語教育

(a)プレースメントテストの導入

外国語教育については、本年度から導入したプレースメントテストによる3段階の習熟度別クラス編成による教育効果の向上を図るとともに、外国語学習への意欲により積極的に応える具体的な目標を設定した語学教育(特に英語)を実現しています。

(b)スポーツ能力に優れた者の推薦入学者への英語の学習支援

本年度のスポーツ能力に優れた者の推薦入学者および2年次以上の体育会所属学生に対する基礎英語力の向上を図るために実施されました。大学院英語英米文学専攻博士後期課程の院生による希望者88名に対する個別の英語学習指導は延べ46回行われました。

(c)特別講座「TOEIC 夏期集中コース」

国際言語文化センターが7月から8月にかけて9日間実施した「TOEIC 夏期集中コース」に1年次37名、2年次以上4名の計41名の学生が参加しました。参加者の最高点は655点でした。

(d)入学前の導入教育

スポーツ能力に優れた者の推薦入学合格者に対しては、従前から国語・英語の入学前導入教育を実施してきましたが、本年度から試行的に、指定校推薦入学手続者に対しeラーニング方式による入学前英語教育プランを1月から3月までの期間に実施しました。参加対象者は、文学部39名、理工学部情報システム工学科32名、経営学部27名(商業科推薦3名を含む)の計98名としました。

(4)教育懇談会

(a)教育懇談会(本学)

6月26日本学岡本キャンパスで開催され、1,241名のご父母等が参加されました。教育懇談会の構成は、第一部の学長・理事長挨拶、就職講演、第二部の個別の学習相談等からなり、第二部には、学習相談198件、就職相談(4年次)53件、留学相談15件、教務・学生生

(2) 会計高等教育研究所の設置

会計大学院（アカウンティングスクール）の平成18年4月開設に向け、平成16年10月に会計高等教育研究所を設置し、会計大学院の設立準備および教育内容・教育方法等の開発に努め、新たな会計専門職教育の構築を進めています。

また研究所主催の開設記念シンポジウム『国際化時代における会計大学院のあり方』が、平成17年1月29日に開催され、170名が会場に訪れました。

当日は、池田唯一氏（金融庁総務企画局・企業開示参事官）により、『今、会計大学院に求められているもの』と題する基調講演が行われ、引き続き『会計プロフェッションに対する役割期待』と題してパネルディスカッションが開催されました。

(3) フロンティア研究推進機構（FRONT）の設置

平成16年4月に開設されたフロンティア研究推進機構（FRONT）では、本学の先端的・独創的研究支援のための事業展開を行うとともに、研究活動支援や知的財産権に関する規程および扱い等の整備に向け作業を進めました。

具体的には近隣大学との共同主催のシンポジウムやセミナーを開催しました。セミナーや技術シーズ発表会では本学教員（池田・町田理工学部助教授、市田理工学部助教授）が講演を行いました。

(4) スポーツ健康科学教育研究センターの設置

平成16年4月に発足したスポーツ健康科学教育研究センターでは、教授会を設置し、スポーツ医科学分野での研究深化に努めています。また後述のシンポジウムも開催しました。



（写真：六甲アイランド三木記念体育館）

(5) キャリアセンターの設置（就職支援の強化）

平成16年4月に就職部をキャリアセンターに改組し、卒業後の進路選択における学生の目的意識の育成、問題発見、問題解決能力の修得をキー・コンセプトに、自律的能力形成（キャリアデザイン）を支援するための学生サービス部門として強化し、1年次から各年次のプログラムを準備し、各自のキャリア

デザインの支援を進めています。詳細は次節に譲ります。



（写真：キャリアセンター内）

2. 学部教育について

(1) 学士課程教育

(a) 文学部歴史文化学科

歴史文化学科は、4年前の平成13年4月に新設され、平成16年度が完成年度となり、29名が卒業しました。

(b) 理工学部物理学科・生物学科・機能分子化学科・情報システム工学科

理工学部4学科は、理学部7学科（物理・応用物理・化学・応用化学・生物・経営理学・応用数学科）を改編して、平成13年4月に開設され、16年度に完成し、卒業生355名を社会に送りました。改組後は理工学部として、より“応用”理学的な色彩を強め、社会からも高く評価されました。高い進路決定率（就職率）100%はその表れでしょう。今後も率に加え、さらなる内容の充実を目指しています。

(c) EBA総合コース

EBA総合コースが開設3年目を満了し、第1期生34名がニューヨーク州立大学バッファロー校での海外学習を経て帰国し、3年次の練成・展開期学習に海外学習の成果を活用しています。平成17年度の4年次カリキュラムにおいて、留学経験を連結させた卒業企画に取り組むとともに、就職・進学のための活動を行うこととなります。「国際的ビジネス舞台で活躍できる人材育成」の成果を世に問えるよう、EBA教育の質をさらに高めていきます。

(2) 教育充実に寄与する特色あるプラン

(a) F D活動

大学における Faculty Development 活動の計画、実施および評価を行うために大学 F D委員会を設置し、F D活動の計画、実施を行っています。現在、

事業の概要

教育界全体が大きな変革期を迎えています。平成16年度においては、本学園を取り巻く環境も大きく変化し、一層厳しさを増すこととなりました。

その主たる要因としては、我が国で続く大規模不況と、少子化社会の定着に加えて、国立大学の独立行政法人化、国公立大学の再編統合、情報開示の要請、第三者評価の義務付け、そして産官学連携の推進などが挙げられます。今後、高等教育の自由化、国際化の進展する過程において国公立大学間の競争時代が到来するのは必至と言えますでしょう。

本学園では、以上のような著しい環境変化を予知あるいは予測できる課題として捉え、様々な対応策を講じてきました。主な対応策として、減損処理やファシリティマネジメントの手法を導入するとともに、予算編成方針に沿ってガイドライン等のマネジメント基準を定めて大幅な経費削減を実行するなど財政の基盤強化を推進する一方、競争的環境のなかで独自性と優位性を発揮する学園づくりを目指し、学園の改革投資に向けた積立を行いつつ、引当特定資産を戦略的に活用した教学主導による積極的かつ重点的な投資を行っています。その具体的な内容について、以下にご報告いたしますが、はじめに本年度の予算編成（予算の概要）について報告させていただきます。

《予算の概要》

平成16年度予算を編成する際、本学園では教学主導による教育研究環境の充実、学園の将来のための改革投資に向けて、引当特定資産の戦略的活用、積立でも視野に入れ、平成16年度予算編成方針を定めました。

- (1) 予算の編成にあたっては、学園の経営基盤の強化を図るため、健全財政の実現を目指し、ガイドラインを設定する。

帰属収入額にしめる消費支出額の適正レベルは83%以下（最近5カ年の全国平均レベル）を目標とする。

第2号基本金を含む基本金組入額の帰属収入額にしめる割合は17%以上を目標とする。

- (2) 平成15年度において急接近していた帰属収入額に対する消費支出額の割合（97%）を、平成16年度においてはガイドライン・レベルに引き下げるために、人件費を除いた経常経費を前年度比15%削減する。

- (3) 平成16年度予算は、「21世紀に光り輝く甲南学園」づくりを目指した新規事業、新規投資及び将来の改革投資に備える積立てを含めて、帰属収入額、消費支出額ともに前年度と差異はなく、支出超過額が前年度よりも若干増加する見込みである。

《大学》

本年度の大学の事業は、「建学の精神を現代に生かし、特色ある教育研究活動の推進を通じて21世紀社会に貢献する」を基本的方向として、概ね次の教育研究活動を行いました。

- ア．大学の独自性・特色の明確化
- イ．国際化と情報化の時代に通用する人材の育成
- ウ．教育研究活動を通じた社会貢献・社会奉仕

平成16年度の予算に計上された事業は概ね予定通り実施されましたが、その主要な項目と内容をご報告します。

1. 新たな組織の設置

(1) 法科大学院の設置

本年4月に、開設準備を進めてきた法科大学院（入学定員60名、収容定員180名）をスタートさせ、社会をリードする「ビジネス・ローヤー」および社会を守る「ソーシャル・ケア・ローヤー」という新しい型の法曹養成をめざし、質の高い専門職大学院教育を実施し、平成18年度から始まる新司法試験での好結果をめざして教育を行ってまいります。本年度は社会人26名を含む1期生63名が入学しました。

また入学希望者を対象に説明会・相談会を実施。受験生に本学法科大学院の教育内容、学習サポート体制を十分に理解してもらうことを目標に、4月から1月にかけて20回の説明会・相談会に臨みました。



(写真：12号館（法科大学院棟）)

(資料) 2005年度入試結果

志願者数

学部・学科・コース		A日程	B日程	A B計	B日程 C方式	B日程 S方式	C日程	D日程	計	指定校 推薦	スポーツ 推薦	商業科 推薦	系列校 推薦	帰国 子女	社会人	E B A A	E B A B	計
文学部	日本語日文学科	451	114	565			204	68	837	8	5		4	1				855
	英語英米文学科	655	152	807			262	125	1,194	12	4		2	7				1,219
	社会学科	673	183	856			373	168	1,397	7	3		8	4				1,419
	人間科学科	674	175	849			319	135	1,303	8	8		12	4				1,335
	歴史文化学科	456	100	556			207	97	860	4	1		2	1				868
計	2,909	724	3,633			1,365	593	5,591	39	21		28	17					5,696
理工学部	物理学科	161	57	218		89	180	39	526		29		5	0				560
	生物学科	373	192	565			245		810		9		5	0				824
	機能分子化学科	287	180	467			189	45	701		30		7	0				738
	情報システム工学科	493	190	683		63	220		966		33		8	0				1,007
	計	1,314	619	1,933		152	834	84	3,003	101			25	0				3,129
経済学部	2,030	415	2,445			811	409	3,665	52	29		38	0	0				3,784
法学部	1,609	441	2,050	413		353	149	2,965	58	23		38	0	1				3,085
経営学部	2,781	695	3,476			1,088	308	4,872	24	28	18	39	1	3				4,985
E B A総合コース										4						44	36	84
合計	10,643	2,894	13,537	413	152	4,451	1,543	20,096	278	101	18	168	18	4	44	36		20,763

合格者数

学部・学科・コース		A日程	B日程	A B計	B日程 C方式	B日程 S方式	C日程	D日程	計	指定校 推薦	スポーツ 推薦	商業科 推薦	系列校 推薦	帰国 子女	社会人	E B A A	E B A B	計
文学部	日本語日文学科	145	37	182			97	8	287	8	3		4	0				302
	英語英米文学科	226	52	278			105	13	396	12	0		2	4				414
	社会学科	207	56	263			126	11	400	7	3		8	2				420
	人間科学科	171	42	213			78	12	303	8	3		12	1				327
	歴史文化学科	158	33	191			112	10	313	4	1		2	1				321
計	907	220	1,127			518	54	1,699	39	10		28	8					1,784
理工学部	物理学科	105	36	141		58	110	23	332	29			5	0				366
	生物学科	139	72	211			25		236	9			5	0				250
	機能分子化学科	141	86	227			102	8	337	30			7	0				374
	情報システム工学科	239	90	329		30	108	31	467	33			8	0				508
	計	624	284	908		88	345	61	1,372	101			25	0				1,498
経済学部	723	149	872			299	60	1,231	52	10		38	0	0				1,331
法学部	568	152	720	137		158	25	1,040	58	10		38	0	1				1,147
経営学部	712	178	890			352	20	1,262	24	10	16	39	0	0				1,351
E B A総合コース										4						25	14	43
合計	3,534	983	4,517	137	88	1,672	190	6,604	278	40	16	168	8	1	25	14		7,154

入学者数

学部・学科・コース		A日程	B日程	A B計	B日程 C方式	B日程 S方式	C日程	D日程	計	指定校 推薦	スポーツ 推薦	商業科 推薦	系列校 推薦	帰国 子女	社会人	E B A A	E B A B	計
文学部	日本語日文学科	36	22	58			18	3	79	8	3		4	0				94
	英語英米文学科	53	28	81			7	5	93	12	0		1	0				106
	社会学科	65	23	88			16	5	109	7	3		8	2				129
	人間科学科	53	19	72			3	7	82	8	3		11	1				105
	歴史文化学科	34	14	48			16	7	71	4	1		1	0				77
計	241	106	347			60	27	434	39	10		25	3					511
理工学部	物理学科	20	8	28		23	10	21	82	29			4	0				115
	生物学科	40	19	59			0		59	9			5	0				73
	機能分子化学科	38	29	67			6	5	78	30			7	0				115
	情報システム工学科	75	31	106		12	9		127	32			7	0				166
	計	173	87	260		35	25	26	346	100			23	0				469
経済学部	202	42	244			34	44	322	52	10		38	0	0				422
法学部	200	67	267	43		9	17	336	58	10		34	0	1				439
経営学部	281	54	335			49	14	398	24	10	2	39	0	0				473
E B A総合コース										4						18	13	35
合計	1,097	356	1,453	43	35	177	128	1,836	277	40	2	159	3	1	18	13		2,349

競争率

学部・学科・コース		A日程	B日程	A B計	B日程 C方式	B日程 S方式	C日程	D日程	計	指定校 推薦	スポーツ 推薦	商業科 推薦	系列校 推薦	帰国 子女	社会人	E B A A	E B A B	計
文学部	日本語日文学科	3.1	3.0	3.1			2.1	8.4	2.9	1.0	1.7		1.0	-				2.8
	英語英米文学科	2.8	2.8	2.8			2.5	9.1	2.9	1.0	0.0		1.0	1.8				2.9
	社会学科	3.2	3.2	3.2			2.9	14.9	3.4	1.0	1.0		1.0	2.0				3.3
	人間科学科	3.8	4.0	3.8			4.1	10.8	4.2	1.0	2.7		1.0	4.0				4.0
	歴史文化学科	2.8	2.9	2.9			1.8	9.4	2.7	1.0	1.0		1.0	1.0				2.7
計	3.1	3.2	3.1			2.6	10.6	3.2	1.0	2.1		1.0	2.1					3.1
理工学部	物理学科	1.5	1.5	1.5		1.5	1.6	1.6	1.5	1.0			1.0	-				1.5
	生物学科	2.6	2.6	2.6			9.7	-	3.4	1.0			1.0	-				3.2
	機能分子化学科	2.0	2.0	2.0			1.8	4.5	2.0	1.0			1.0	-				1.9
	情報システム工学科	2.0	2.1	2.0		2.1	2.0	-	2.0	1.0			1.0	-				1.9
	計	2.1	2.1	2.1		1.7	2.4	2.4	2.1	1.0			1.0	-				
経済学部	2.7	2.7	2.7			2.7	6.6	2.9	1.0	2.8		1.0	-	-				2.8
法学部	2.8	2.8	2.8	2.9		2.1	5.6	2.8	1.0	2.2		1.0	-	1.0				2.6
経営学部	3.8	3.8	3.8			3.0	14.8	3.8	1.0	2.7	1.1	1.0	-	0.0				3.6
E B A総合コース										1.0						1.7	2.4	1.9
合計	2.9	2.9	2.9	2.9	1.7	2.6	7.8	3.0	1.0	2.5	1.1	1.0	2.1	4.0	1.7	2.4		2.8

大学院情報

		人数		
(入試:修士)		志願者	合格者	入学者
人文科学	研究科・専攻			
	日本語日文学専攻	4	2	2
	英語英米文学専攻	6	5	5
	応用社会学専攻	12	6	6
	人間科学専攻	160	16	13
計	182	29	26	
自然科学	物理学専攻	29	18	17
	化学専攻	29	25	21
	生物学専攻	19	15	14
	情報システム工学科	14	13	12
	生命・機能科学専攻			
計	91	71	64	
社会科学	経済学専攻	12	5	5
	経営学専攻	5	3	3
	計	17	8	8
法科大学院	446	101	63	
合計	736	209	161	

		人数		
(入試:博士)		志願者	合格者	入学者
人文科学	研究科・専攻			
	日本語日文学専攻	1	1	1
	英語英米文学専攻	1	1	1
	応用社会学専攻			
	人間科学専攻	7	4	4
計	9	6	6	
自然科学	物理学専攻	2	2	2
	化学専攻			
	生物学専攻			
	情報システム工学科			
	生命・機能科学専攻	2	2	2
計	4	4	4	
社会科学	経済学専攻	2	2	2
	経営学専攻	2	2	2
	計	2	2	2
法科大学院				
合計	15	12	12	

学園全体としては、帰属収入を100%とした場合、消費収入はその86.8%（基本金組入額は13.2%）、消費支出は89.2%となりました。補正予算では消費支出は93.7%でしたが、「21世紀に光輝く甲南学園」づくりのための戦略投資部分は、大学教育環境整備充実引当特定資産および大学将来計画準備引当特定資産等の財源を使用することにより、決算では両資産使用分8億81百万円分を除きますと、消費支出の割合は83.0%となり、予算編成方針の目標数値に収まることとなりました。

学園における収入の大きな柱である学生生徒納付金、手数料収入の減少は、少子化や臨時定員の半減化の影響を反映したものであり、今後も避けることはできません。しかし魅力ある教育内容を実行し、外部資金の積極的な受入れ等を実施することで、その趨勢を押し留めることは可能だと思われます。

他方、支出に目を向けますと、経費の見直しによる効率的な執行に加え、学園支出構造の見直しを図ることで、無駄のない予算執行が可能になります。それを踏まえた上で、甲南学園が厳しい学校間競争に耐える学園であるためには、「教学」への積極的な投資も不可欠であります。このような厳しい環境を勝ち抜き、永く学園が光輝く存在となれるよう、教職員、学園関係者の皆様のより一層のご協力をお願いいたします。

以上の内容を計算書形式にしたものを、次頁に掲げます。併せてご参照下さい。

《用語の説明》

「資金収支」：1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の顛末を表わすものです。

「消費収支」：いわば企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入（収益）と消費支出（費用）の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。

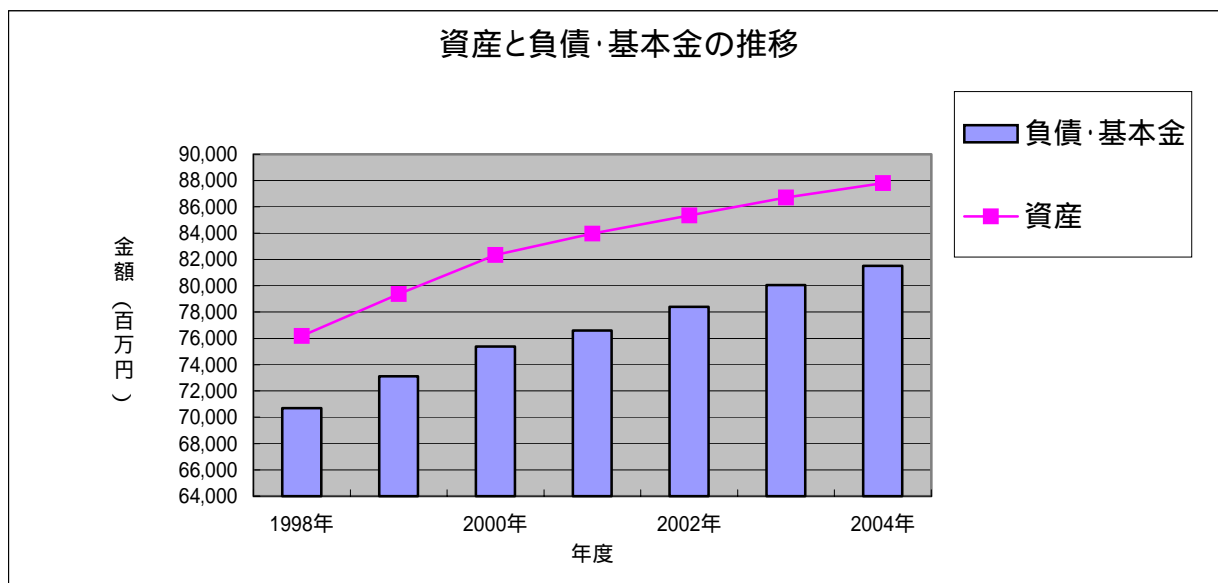
「帰属収入」：資金収支計算の収入の部「学生生徒等納付金収入」、「手数料収入」、「寄付金収入」、「補助金収入」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」に現物寄付を加えたものです。

「基本金組入額」：基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地、校舎、機械器具、図書等を取得した金額（第1号基本金）、校地、校舎等を取得するために年次的、段階的に積み立てる資金（第2号基本金）、さらには教育・研究を維持充実するための積立（第3号基本金）および恒常的に保持すべき資金として文部大臣の定める額の確保（第4号基本金）のために帰属収入からあてられる金額です。

「消費収入」：帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入で消費支出にあてられるものです

「消費支出」：資金収支計算書の支出の部の「人件費支出（退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加える）」、「教育研究経費支出・管理経費支出（減価償却額を加える）」、「借入金等利息支出」に消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。

「消費収支差額」：消費収入と消費支出との差です。



支出の部

- ・人件費：1億37百万円の減額。教員人件費86百万円、職員人件費46百万円の減額となりました。教員人件費については、予算では定期昇給率が1.7%であったのに対して0.8%となったこと、及び新任教員(17名)の初任給算定基礎額が予算よりも平均125千円少なくなったことによるものです。また、職員人件費については、同様に予算では定期昇給率が1.15%であったのに対して、0.56%となったこと、及び平成15年度に選択定年退職者が13名あったことにより平均給与額が下がったことが減額の理由です
- ・教育研究経費・管理経費：2億60百万円の減額。ファシリティマネジメントに力を注ぎ、学園清掃等の業務委託内容を見直した結果もあり、委託業務費が28百万円の減額。またEBAのFall Semester アカデミックコース受講学生数の減に伴う使用残等、未執行業務残です。また光熱水費も36百万円の減額となりました。さらに執行に際しては業務の見直しを図り、可能な限りコスト削減を進めたことが減額の理由と考えられます。施設等の支払修繕費(26百万円)は施設関係支出の見直しにより増額となりました。
- ・資産処分差額：1億33百万円の支出増。予算では14号館の廃棄を計上していましたが、図書を除却(76百万円)や教育研究用の機器備品(9百万円)、償却引当特定資産の株式の減損処理(17百万円)が追加されました。
- ・徴収不能引当金：貸与制奨学金の未徴収分(5百万円)。

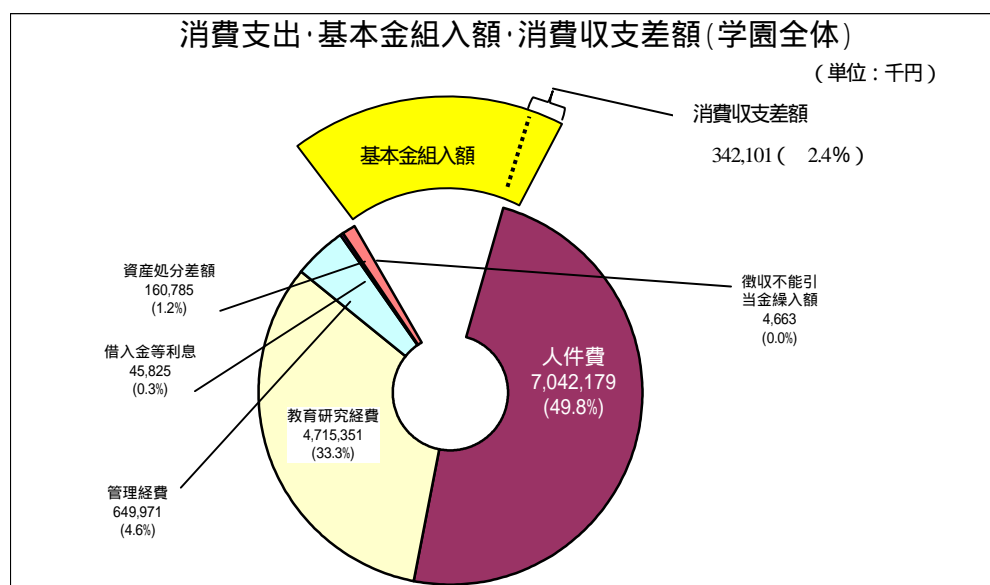
《高等学校・中学校》

収入の部

- ・生徒等納付金：15百万円の減収。高等学校の生徒数が14名減少によるものです。
- ・補助金：9百万円の増収。授業料軽減補助金(5百万円)の増等。
- ・資産運用収入：10百万円の増収。予算では運用利回りを0.9%に対して、最終的には1.17%を達成。
- ・事業収入：7百万円の増収。これは当初、補助金収入に計上していたものです。
- ・基本金組入額：54百万円の減額となりました。資産処分にもなう既組入額の減少分(51百万円)が主な理由です。

支出の部

- ・人件費：24百万円の減額。引当金繰入額が増えました。
- ・教育研究経費・管理経費：3百万円の減額。光熱水費と消耗品でそれぞれ1.5百万円ずつ支出残となったのが主な理由です。
- ・資産処分差額：建物と償却引当特定資産の株式の減損処理が5百万円ありました。



財務の概要

大学及び中高における教育・研究活動にかかる主な活動は上述のとおりですが、これら諸活動の財務上の集約は次のようになります。

帰属収入 141 億 41 百万円、基本金組入額 18 億 64 百万円、帰属収入から基本金組入額を除いた消費収入は 122 億 77 百万円、これに対する消費支出は 126 億 19 百万円であり、消費収支差額は 3 億 42 百万円の支出超過となりました。

予算対比で見ますと、帰属収入（予算 139 億 33 百万円に対して決算 141 億 41 百万円）では 2 億 8 百万円の増収、基本金組入額は 3 億 66 百万円の減となりました。消費支出（予算 130 億 46 百万円に対して決算が 126 億 19 百万円となり）では 4 億 27 百万円の支出減となりました。その結果、13 億 43 百万円の消費支出超過を見込んでいましたが、3 億 42 百万円の消費支出超過に留まりました。

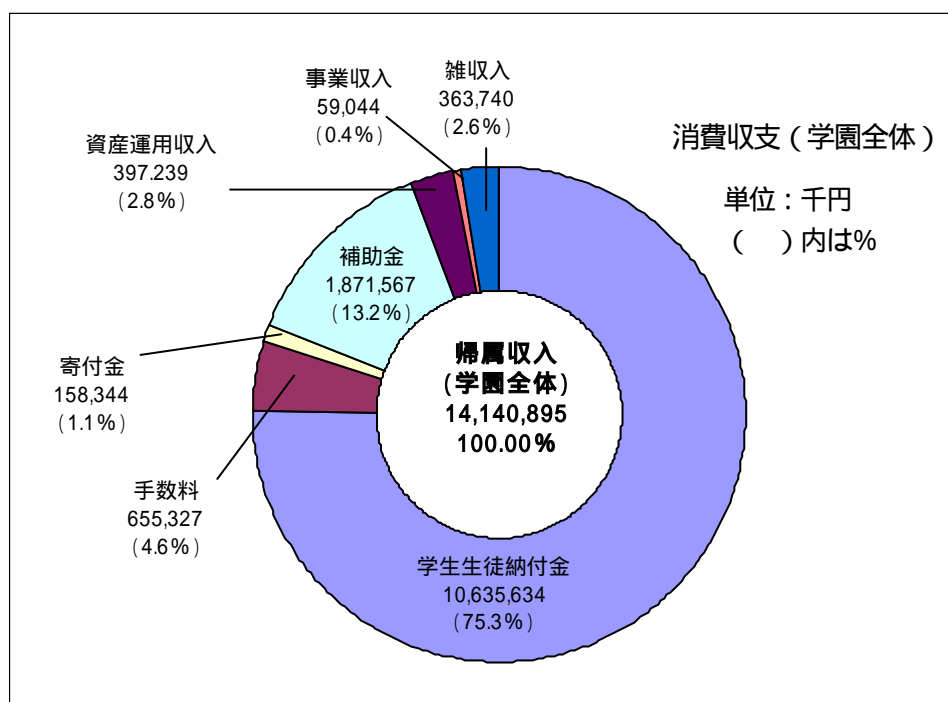
前年度決算との比較では学生生徒納付金収入、手数料収入、資産運用収入および雑収入で 5 億 22 百万円の減収、補助金収入と事業収入で 5 億 87 百万円の増収となり、帰属収入は 0.5%（66 百万円）の増収となりました。基本金組入額は 1 億 70 百万円の増です。一方支出面では、人件費、借入金利息支出、資産処分差額等で 87 百万円の支出減、教員研究経費と管理経費で 29 百万円の支出増。消費支出全体では 0.5%（58 百万円）の支出減となりました。その結果、消費収支差額では 46 百万円の支出超過額の増となりました。

以下に予算・決算対比を部門ごとのそれぞれの科目について説明いたします。（用語の説明を 16 ページ以降に掲載しております。）

《大学・法人》

収入の部

- ・学生生徒等納付金：51 百万円の増収。
- ・手数料：1 億 43 百万円の減収。一般入試の受験者 4 千人減（1 億 26 百万円）が大きな要因です。
- ・寄付金：32 百万円の増収。研究助成等（17 百万円）及び現物寄付（8 百万円）が主な増収となりました。
- ・補助金：1 億 40 百万円の増収。法科大学院支援補助金と学生数減により教員 1 名に対する学生の割合が改善による、配点が良くなったことが増収要因です。
- ・資産運用収入：83 百万円の増収。予算では運用利回りを 0.9%で計上しておりましたが、最終的には 1.17%を達成しました。
- ・事業収入：7 百万円の増収。受託研究の受入れの増加によるものです。
- ・雑収入：26 百万円の増収。依願退職者が増えたことが要因です。
- ・基本金組入額：3 億 12 百万円の減額。建物に係る支出が抑制されたこと（1 億 1 百万円）や除却基本金（旧 13 号館、教育研究機器、図書等で 1 億 64 百万円）によるものです。



第1表 資金収支計算書 (学園総括)

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,598,747	10,635,634	36,887	人件費支出	7,326,066	7,201,290	124,776
手数料収入	800,150	655,327	144,823	教育研究経費支出	3,513,293	3,283,548	229,745
寄付金収入	126,018	150,595	24,577	管理経費支出	684,017	621,311	62,706
補助金収入	1,722,436	1,871,567	149,131	借入金等利息支出	45,825	45,825	0
資産運用収入	304,003	397,239	93,236	借入金等返済支出	107,500	107,500	0
事業収入	45,215	59,044	13,829	施設関係支出	1,877,699	1,777,523	100,176
雑収入	336,905	363,740	26,835	設備関係支出	650,354	655,179	4,825
前受金収入	2,028,203	2,220,444	192,241	資産運用支出	4,655,491	4,543,059	112,432
その他の収入	6,031,847	5,494,707	537,140	その他の支出	1,255,993	1,286,217	30,224
					(324,994)		
				予備費	75,006		75,006
計	21,993,524	21,848,297	145,227	計	20,191,244	19,521,452	669,792
資金調整	2,028,920	2,919,783	890,863	資金調整	3,770	565,008	561,238
前年度繰越支払資金	7,755,678	7,755,678		次年度繰越支払資金	7,532,808	7,727,748	194,940
収入の部合計	27,720,282	26,684,192	1,036,090	支出の部合計	27,720,282	26,684,192	1,036,090

(単位:円)

注記 予備費からの振替 人件費支出 4,631,520

教育研究費支出 239,980,084

管理経費支出 20,530,928

施設関係支出 16,019,400

設備関係支出 43,582,380

資産運用支出 250,000

第2表 消費収支計算書 (学園総括)

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

(単位:千円)

消 費 収 入 の 部				消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	10,598,747	10,635,634	36,887	人件費	7,203,199	7,042,179	161,020
手数料	800,150	655,327	144,823	教育研究経費	4,926,070	4,715,351	210,719
寄付金	126,018	158,344	32,326	管理経費	712,736	649,971	62,765
補助金	1,722,436	1,871,567	149,131	借入金等利息	45,825	45,825	0
資産運用収入	304,003	397,239	93,236	資産処分差額	23,000	160,785	137,785
事業収入	45,215	59,044	13,829	徴収不能引当金繰入額	0	4,663	4,663
雑収入	336,905	363,740	26,835	徴収不能額	0	0	0
帰属収入の部合計	13,933,474	14,140,895	207,421		(265,143)		265,143
				予備費	134,857		134,857
基本金組入額合計	2,230,390	1,864,222	366,168	消費支出の部合計	13,045,687	12,618,774	426,913
消費収入の部合計	11,703,084	12,276,673	573,589	当年度消費収入超過額	1,342,603	342,101	
				前年度繰越消費収入超過額	6,649,400	6,649,400	
				翌年度繰越消費収入超過額	5,306,797	6,307,299	

(単位:円)

注記 予備費からの振替 人件費 4,631,520

教育研究経費 239,980,084

管理経費 20,530,928

第3表 消費収支決算（部門別内訳）・構成比率

(単位:千円)

		学 園 全 体		大 学 ・ 本 部		中 高	
消 費 収 入	学生生徒等納付金	10,635,634	(75.2)	9,757,122	(76.1)	878,512	(66.8)
	手 数 料	655,327	(4.6)	643,151	(5.0)	12,176	(0.9)
	寄 付 金	158,344	(1.1)	68,546	(0.5)	89,798	(6.8)
	補 助 金	1,871,567	(13.2)	1,599,487	(12.5)	272,080	(20.7)
	資 産 運 用 収 入	397,239	(2.8)	362,474	(2.8)	34,765	(2.6)
	事 業 収 入	59,044	(0.4)	52,438	(0.4)	6,606	(0.5)
	雑 収 入	363,740	(2.6)	342,829	(2.7)	20,911	(1.6)
	帰 属 収 入 合 計	14,140,895	(100)	12,826,047	(100)	1,314,848	(100)
	基本金組入額()	1,864,222	(13.2)	1,732,870	(13.5)	131,352	(10.0)
	消 費 収 入 合 計	12,276,673	(86.7)	11,093,177	(86.5)	1,183,496	(90.0)
消 費 支 出	人 件 費	7,042,179	(49.8)	6,284,496	(49.0)	757,683	(57.6)
	教 育 研 究 経 費	4,715,351	(33.3)	4,410,389	(34.4)	304,962	(23.2)
	管 理 経 費	649,971	(4.6)	621,897	(4.8)	28,074	(2.1)
	借 入 金 等 利 息	45,825	(0.3)	20,550	(0.2)	25,275	(1.9)
	資 産 処 分 差 額	160,785	(1.2)	156,013	(1.2)	4,772	(0.4)
	徴収不能引当金繰入額	4,663	(0.0)	4,663	(0.0)		
	消 費 支 出 合 計	12,618,774	(89.2)	11,498,008	(89.6)	1,120,766	(85.2)
消 費 収 支 差 額		342,101		404,831		62,730	

- (注) 1. 学生生徒等納付金 : 授業料・入学金・施設設備資金・施設維持費・教育充実費・実験実習料
 2. 手 数 料 : 入学検定料・証明書手数料
 3. 補 助 金 : 経常費補助金・研究装置、設備、施設整備費等補助金
 4. 資 産 運 用 収 入 : 受取利息配当金(含資産売却差額)・施設設備利用料収入等
 5. 事 業 収 入 : 受託事業収入・収益事業収入
 6. 基 本 金 組 入 額 : 校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額および教育研究基金等への組入額
 7. 徴収不能引当金繰入額 : 奨学金貸付徴収不能引当金繰入額

第4表 消費収支決算（概要）の推移（学園総括）

平成11年度から平成16年度まで

(単位:千円)

部門 項目		年度別					
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
学 園 総 括	帰 属 収 入	14,809,436	14,373,892	14,072,505	14,159,541	14,074,357	14,140,896
	基 本 金 組 入 額	2,742,091	2,006,421	1,552,177	1,626,978	1,693,787	1,864,222
	消 費 収 入	12,067,345	12,367,471	12,520,328	12,532,563	12,380,570	12,276,674
	消 費 支 出	11,330,651	11,680,038	12,094,980	12,949,468	12,676,396	12,618,774
	消 費 収 支 超 過 額	736,694	687,433	425,348	416,905	295,826	342,100
	消 費 収 支 超 過 額 累 計	6,249,349	6,936,782	7,362,130	6,945,225	6,649,399	6,307,299
	帰 属 収 支 差 額	3,478,785	2,693,854	1,977,525	1,210,073	1,397,961	1,522,122
	消 費 収 支 超 過 額 累 計	42.2%	48.3%	52.3%	49.0%	47.2%	44.6%
帰 属 収 入							

第5表 - 1 経常費補助金の推移

(単位:千円)

年度	大 学			高等学校・中学校	学 園 全 体	
	一般補助	特別補助	合 計 (前年度比)	補 助 金 (前年度比)	補助金合計 (前年度比)	
			(%)	(%)	(%)	
平成6年度	378,372	698,805	1,077,177 [111.8]	236,681 [7.2]	1,313,858 [80.1]	
7	1,041,718	1,190,698	2,232,416 [107.2]	342,444 [44.7]	2,574,860 [96.0]	
8	660,280	226,089	886,369 [60.3]	250,910 [26.7]	1,137,279 [55.8]	
9	432,556	293,932	726,488 [18.0]	267,874 [6.8]	994,362 [12.6]	
10	377,213	297,438	674,651 [7.1]	266,244 [0.6]	940,895 [5.4]	
11	316,915	316,133	633,048 [6.2]	276,286 [3.8]	909,334 [3.4]	
12	337,901	347,453	685,354 [8.3]	276,457 [0.1]	961,811 [5.8]	
13	361,185	363,168	724,353 [5.7]	270,439 [2.2]	994,792 [3.4]	
14	364,802	447,547	812,349 [12.1]	258,757 [4.3]	1,071,106 [7.7]	
15	516,625	444,727	961,352 [18.3]	262,368 [1.4]	1,223,720 [14.2]	
16	568,216	432,086	1,000,302 [4.1]	265,342 [1.1]	1,265,644 [3.4]	

第5表 - 2 平成16年度補助金の内訳

(単位:千円)

大 学			高等学校・中学校		
(1)	項 目	金 額	(3)	項 目	金 額
一 般 補 助	専任教員等給与費	283,883	教 育 研 究 高 等 学 校 推 進 特 別 補 助	教育研究拠点大学院重点経費	38,732
	私立大学退職金財団掛金(教員用)	42,406		研究科特別経費研究科分	29,300
	専任職員等給与費	56,357		研究科特別経費学生分	4,500
	私立大学退職金財団掛金(職員用)	15,953		研究科共同研究経費	24,000
	非常勤教員給与費	19,835		ティーチング・アシスタント経費	3,600
	教職員福利厚生費	31,366		教育研究機能活性化特別経費	2,930
	教育研究経常費	108,418		特定大学院等支援経費	453
	厚生補助費	6,115		法科大学院支援経費	70,045
	研究旅費	3,883		学術フロンティア経費	31,700
		計		568,216	
特 別 補 助	社会人の受入れ	5,500	特 別 補 助	共同研究経費	2,985
	夜間大学院等	392		ポスト・ドクター支援経費	10,600
	公開講座	2,700		高等教育研究改革推進経費	21,500
	大学院基盤整備経費	18,692		教育・学習方法等の改善支援	13,836
	インターンシップの推進	1,200		海外研修派遣	423
	単位互換	0		外国人教員による教育	9,000
	科目等履修生	3,500		アジア諸国語教育	10,000
	編入学による学生受入れ	500		外国大学等との学生・教員の交流	7,000
	帰国学生の受入れ	2,000		情報通信設備(借入)	23,000
	専門高校卒業者の受入れ	2,000		教育学術情報ネットワーク	23,800
	障害者の受入れ	9,000		ジョイント・サテライト事業	2,200
	外国人留学生の受入れ	798		教育研究用ソフトウェア	10,100
	大型設備等	600		教育学術情報データベース等の開発	9,300
		計		46,882	
				サイバーキャンパス整備経費	22,900
				計	385,204
			合計(1)+(2)+(3)		
			1,000,302		
高等学校・中学校					
経 常 補 助 費 金	高等学校	170,203	(内訳)	人件費	194,766
	中学校	95,139		人件費以外の経費	70,576
	計	265,342			

(備考) 平成16年度における経常費補助金以外の補助金は次のとおりである。

(単位:円)

1. 大学

(1) 私立学校施設整備費補助金(文部科学省)	546,535,000		
(2) 私立大学等研究設備整備費等補助金(文部科学省)	32,303,000		
(3) 結核予防費補助金(神戸市)	2,039,728		
(4) 外国人留学生修学援助費補助金(国)	370,200		
(5) 利子補給(私学研修福祉会)	4,500,000	計	599,184,928
(6) 私立学校建物其他災害復旧費補助金	6,347,000		
(7) 兵庫県COE	3,500,000		
(8) 学術研究振興資金	3,590,000		

2. 高等学校・中学校

(1) 学校教育設備整備費補助金(理科教育振興費補助金)(国)	500,000		
(2) 私立高等学校授業料軽減補助金(兵庫県)	4,501,000		
(3) 私学経常費特別補助金(兵庫県)	1,600,000		
(4) 私立中・高等学校地域改善対策教育推進費補助金(兵庫県)	60,000	計	6,738,233
(5) 結核予防費補助金(兵庫県)	72,521		
(6) 利子補給(私学振興協会)	4,712		

第6表 財務状況の推移(学園総括)

平成11年度から平成16年度まで

(単位:千円)

項目 \ 年度別	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
総 資 産	79,367,030	82,328,247	83,959,977	85,344,118	86,708,871	87,817,488
固 定 資 産	72,438,803	74,873,986	76,391,968	77,844,080	78,352,332	79,192,230
流 動 資 産	6,928,227	7,454,261	7,568,009	7,500,038	8,356,539	8,625,258
総 負 債	10,622,026	10,889,389	10,543,594	10,717,662	10,684,454	10,270,950
固 定 負 債	7,908,035	7,699,781	7,450,687	7,905,850	7,459,523	7,192,913
流 動 負 債	2,713,991	3,189,608	3,092,907	2,811,812	3,224,931	3,078,037
基 本 金	62,495,654	64,502,075	66,054,252	67,681,230	69,375,017	71,239,239
消 費 収 支 差 額	6,249,349	6,936,782	7,360,466	6,945,226	6,649,400	6,307,299
正 味 財 産	68,745,003	71,438,857	73,414,718	74,626,456	76,024,417	77,546,538

第7表 借入金残高の推移(学園総括)

平成11年度から平成16年度まで

(単位:千円)

項目 \ 年度別	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
施 設 関 係	2,133,940	2,033,080	1,925,870	1,843,680	1,790,000	1,682,500
支 払 利 息	84,224	78,107	72,561	55,617	50,494	45,825

第 8 表 財務比率の推移 (学園総括)

平成11年度から平成16年度まで

比 率	算式 (×100)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
貸借 対照 表関 係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.2 (83.8)	90.9 (84.1)	90.9 (84.2)	91.2 (84.6)	90.3 (85.2)	90.1
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	86.6 (80.7)	86.8 (82.1)	87.4 (82.8)	87.4 (83.4)	87.7 (84.1)	88.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	105.3 (103.8)	104.8 (102.4)	104.1 (101.7)	104.3 (101.5)	103.1 (101.1)	102.1
	固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	94.5 (90.9)	94.6 (90.7)	94.5 (90.7)	94.3 (90.9)	93.9 (90.9)	93.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.2 (207.6)	233.7 (219.9)	244.7 (222.6)	266.7 (221.5)	259.1 (233.4)	280.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.3 (19.3)	13.2 (17.9)	12.5 (17.2)	12.5 (16.6)	12.3 (15.8)	11.6
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	50.4 (64.3)	50.1 (65.5)	50.1 (66.2)	52.3 (66.7)	52.4 (68.1)	50.0
償却引当預金率	$\frac{\text{償却引当特定預金(資産)}}{\text{償却引当金}}$	38.7 (13.8)	42.1 (14.6)	45.7 (15.3)	44.4 (14.8)	42.9 (14.4)	43.5	
消費 収支 関 係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.9 (74.0)	78.2 (74.1)	79.0 (75.4)	78.1 (75.0)	76.3 (74.2)	75.2
	寄付金率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.3 (3.1)	1.2 (2.5)	1.2 (2.2)	1.3 (2.8)	1.1 (2.2)	1.1
	補助比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.4 (12.5)	7.5 (11.0)	7.5 (10.7)	8.7 (11.0)	9.4 (11.2)	13.2
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.1 (49.2)	49.5 (48.5)	50.2 (49.0)	52.9 (48.9)	50.4 (49.2)	49.8
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.9 (66.6)	63.4 (65.5)	63.5 (65.1)	67.7 (65.3)	66.1 (66.2)	66.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.7 (26.3)	25.3 (26.9)	28.9 (28.1)	30.7 (28.6)	32.5 (29.2)	33.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.9 (5.7)	5.3 (6.0)	5.5 (6.3)	5.6 (6.4)	5.4 (6.7)	4.5
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	76.5 (83.2)	81.3 (83.3)	85.9 (85.5)	91.5 (86.6)	90.1 (87.2)	89.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	18.5 (18.2)	14.0 (18.5)	11.0 (17.3)	11.5 (17.3)	12.0 (17.8)	13.1	

(注) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

()内は全国理工他複数学部法人平均
小数第2位以下切り捨て

第9表 施設関係借入金

(単位:千円)

施設名		取得価格	16.4.1残高	16年度借入額	16年度返済額	17.3.31残高	完済予定年月日	返済財源	備考	
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	大学13号館	863,100	300,000	—	0 (5,700)	300,000	25.9.15	学生納付金・寄付金	・2年据置 8年払 ・均等償還
		大学6号館	1,064,805	300,000	—	37,500 (4,800)	262,500	24.3.15	学生納付金・寄付金	〃
		大学1・3号館	3,605,000	340,000	—	20,000 (10,050)	320,000	33.3.20	学生納付金・寄付金	〃
		中高施設復旧	1,993,050	850,000	—	50,000 (25,275)	800,000	33.3.20	学生納付金・寄付金	〃
		小計	7,525,955	1,790,000	0	107,500 (45,825)	1,682,500			
私学振興協会	中高施設復旧	1,993,050	0	—		0	16.3.30	生徒納付金・寄付金	・10年払 ・均等償還	
	小計	1,993,050	0	—		0 0				
合計		9,519,005	1,790,000	0	107,500 (45,825)	1,682,500				

():借入金利息
外数

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資産の部合計	87,817,488,554	86,708,871,734	1,108,616,820
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,192,912,564	7,459,523,405	266,610,841
長期借入金	1,575,000,000	1,682,500,000	107,500,000
退職給与引当金	5,617,912,564	5,777,023,405	159,110,841
流動負債	3,078,037,545	3,224,931,267	146,893,722
短期借入金	107,500,000	107,500,000	0
未払金	561,273,704	1,004,388,727	443,115,023
前受金	2,231,913,466	2,040,388,967	191,524,499
預り金	177,350,375	72,653,573	104,696,802
負債の部合計	10,270,950,109	10,684,454,672	413,504,563
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	67,135,947,727	64,937,841,413	2,198,106,314
第2号基本金	316,556,114	710,000,000	393,443,886
第3号基本金	2,962,735,867	2,903,176,081	59,559,786
第4号基本金	824,000,000	824,000,000	0
基本金の部合計	71,239,239,708	69,375,017,494	1,864,222,214
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	6,307,298,737	6,649,399,568	342,100,831
消費収支差額の部合計	6,307,298,737	6,649,399,568	342,100,831
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	87,817,488,554	86,708,871,734	1,108,616,820

貸借対照表

平成17年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	79,192,230,308	78,352,332,019	839,898,289
有形固定資産	54,218,178,262	53,378,956,456	839,221,806
土地	21,395,935,184	21,395,935,184	0
建物	25,243,006,474	24,120,743,998	1,122,262,476
構築物	1,172,630,155	1,216,388,867	43,758,712
教育研究用機器備品	1,907,172,149	1,750,834,053	156,338,096
その他の機器備品	10,826,032	14,246,704	3,420,672
図書	4,488,039,786	4,429,791,409	58,248,377
車輛	568,482	1,016,241	447,759
建設仮勘定	0	450,000,000	450,000,000
その他の固定資産	24,974,052,046	24,973,375,563	676,483
電話加入権	4,614,936	4,614,936	0
長期貸付金	1,448,213,529	1,456,390,905	8,177,376
退職給与引当特定資産	2,809,606,383	3,029,048,966	219,442,583
償却引当特定資産	6,398,144,422	5,773,542,277	624,602,145
理工学部設備充実費引当特定資産	73,996,398	90,450,654	16,454,256
大学教育・研究環境整備充実引当特定資産	3,830,861,417	4,244,471,487	413,610,070
大学将来計画準備引当特定資産	4,632,561,666	4,350,776,414	281,785,252
平生太郎基金引当特定資産	1,876,737,668	1,875,753,465	984,203
文学部研究助成引当特定資産	8,342,282	10,086,544	1,744,262
中高教育充実引当特定資産	569,458,164	483,326,834	86,131,330
13号館建設引当特定資産	0	200,000,000	200,000,000
大学施設・設備充実引当特定資産	6,556,114	280,000,000	273,443,886
中高施設・設備充実引当特定資産	100,000,000	20,000,000	80,000,000
中・高体育館建設引当特定資産	210,000,000	210,000,000	0
第3号基本金引当資産	2,962,735,867	2,903,176,081	59,559,786
出資金	20,954,600	20,718,400	236,200
敷金・保証金	21,268,600	21,018,600	250,000
流動資産	8,625,258,246	8,356,539,715	268,718,531
現金預金	7,727,747,740	7,755,677,119	27,929,379
未収入金	890,863,188	589,346,883	301,516,305
前払金	5,076,942	3,769,679	1,307,263
仮払金	1,569,166	6,958,874	5,389,708
立替金	1,210	787,160	785,950

注記

減価償却額の累計額の合計額 14,700,129,252 円

徴収不能引当金の合計額 19,750,180 円

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。 土地 1,183,518,100 円

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 5,225,010,400 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する負担金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 809,421,400 円から兵庫県私立学校教職員退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,682,500,000 円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	884,013,120 円	355,978,266 円
その他の機器備品	269,986,626 円	148,816,689 円